

世界の農林水産

Spring
2009

World's Agriculture, Forestry And Fisheries
FAO News No.814

バイオ燃料の見通し、リスク、および機会

FAO「世界食料農業白書(SOFA)2008年報告」

食料安全保障とイモの役割

「世界食料デー／国際イモ年シンポジウム」基調講演

特集

食料価格の上昇と食料安全保障 その脅威と機会

FAO「世界の食料不安の現状(SOFI)2008年報告」



JAICAF ジャイカフ

世界の農林水産

FAO News Spring 2009 通巻814号
平成21年3月1日発行（年4回発行）ISSN：0387-4338 発行：社団法人国際農林業協働協会（IAICAF） 共同編集：国際連合食糧農業機関（FAO）日本事務所

表紙写真：キャッサバを調理する女性。ブルンジ（中部アフリカ）の首都ブジュンブラから北へ70kmのCibitoke州にて。貧しく土地を持たない女性が世帯主となっている家庭が食料価格高騰の影響を最も受けたとされる。

©FAO/Giulio Napolitano



すべての人に食料を

FAO 国連食糧農業機関のテレフード・プロジェクトは
世界中で食料不足の人々が必要な食べ物を生産する手助けをしています。



テレフードによる学校食糧プロジェクトで収穫したジャガイモを手にする少女（ガーボヘルデ）



©FAO/Djibril Sy

テレフード募金キャンペーン

**世界では9億人以上の人が食料不足に苦しんでいます。
FAO国連食糧農業機関のテレフード募金にご協力ください。**

FAOのテレフード募金は、
世界中で食料不足に苦しむ人々の自立を支援するための
テレフード・プロジェクトに使われます。
このプロジェクトでは、食料増産のための技術支援に加え、
実際に使う農具や家畜、種子などを提供し、
受益者が将来は援助に頼らず生活できるようになることを目指しています。

募金は(社)国際農林業協働協会の郵便振替口座へ
FAO飢餓撲滅草の根募金 00140-1-29732
※振替手数料無料。ご寄付は税金控除の対象となります。



FAO LIASON OFFICE IN JAPAN
FAO 国連食糧農業機関 日本事務所
www.fao.or.jp

後援：外務省 農林水産省 横浜市 (財)横浜市国際交流協会(YOKE) (社)国際農林業協働協会(JAICAF)

特集

食料価格の上昇と食料安全保障 その脅威と機会

FAO「世界の食料不安の現状 (SOFI) 2008年報告」

国際的な食料価格は、過去2年間の急激な価格上昇ののち2008年半ばにはピークに達し、国際社会は切迫した世界の食料危機を回避するための対応を迫られた。

FAO推計によれば、2003-05年から2007年の間に、食料価格の高騰によって新たに7,500万人の栄養不足人口が生じ、栄養不足人口の合計は9億2,300万人に達したものと考えられる[※]。

※ 2008年12月にFAOが発表した暫定推計によると、2008年にはさらに4,000万人増加し、9億6,300万人となるとされている(編者注)。

The State of
Food Insecurity
in the World
2008



©FAO/22071/G. Bizzari

特集
食料価格の上昇と
食料安全保障
その脅威と機会

The State of
Food Insecurity
in the World
2008

SOFI2008のメッセージ

- 世界の飢餓人口は増え続けている。FAOの最新の推計によれば、飢餓人口は9億2,300万人に達するが、これは基準期間(1990-92年)より8,000万人以上の増加を意味する。
- 食料価格の高騰によって多くの問題が生じている。FAO推計によれば、2003-05年から2007年の間に、7,500万人以上の人々が新たな栄養不足人口に加えられた。
- 最貧困層、土地なし農民、母子世帯が最も深刻な被害を被っている。開発途上地域では、都市と農村を問わず圧倒的多数の人々が食料の大半を購入に頼っており、食料価格高騰によって大きな損失を受けている。
- 食料価格の高騰に対処するための価格統制や輸出制限等の政策的特別措置は、効果が薄く、かつ恒久的なものとは考えにくい。またこれらの措置は、市場の活力を悪化させる。
- 食料価格の高騰は、農業に新たなチャンスを与える。しかし大半の開発途上国ではそのチャンスを生かせていない。
- 食料価格の高騰が飢餓に与える影響に対処するには、包括的なツイン・トラック・アプローチ(2本立てのアプローチ)が求められる。すなわち、(i) 農業セクターが価格高騰を生かせるようにするための手段、(ii) 食料不足にさらされる最弱者を対象としたセーフティネットと社会的保護計画の目標設定、である。



©FAO / Giulio Napolitano

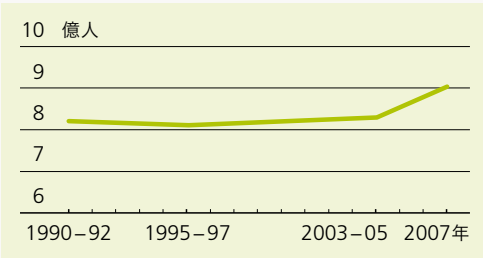
食料価格の高騰は、世界食料サミット (WFS) と国連ミレニアム・サミットが飢餓削減目標の基準期間としている1990-92年以降、単年度としては過去最高の飢餓人口の増加をもたらした。

また、このような飢餓人口の急激な増加は、主要なすべての開発途上地域において上昇しつつある栄養不足人口比率の縮小を目指す「ミレニアム開発目標-1 (MDGs 1)」の初期に見られた前進までも後退させてしまった。

食料価格急騰の主な犠牲者は誰か？

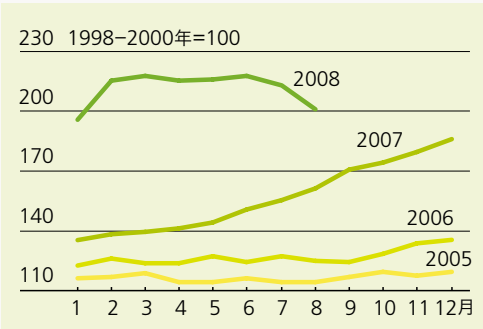
都市と農村を問わず、貧困世帯の圧倒的多数は食料の純然たる購買者であり、したがって食料価格の急激な上昇によって最も深刻な被害を被っている。なかでも土地なし農民や母子世帯は、最も被害を被りやすい。一方、農業を専業とし農地の手当てがなされている

開発途上国の栄養不足人口 (1990-92年→2007年)



出典：FAO

FAO食料価格指数



出典：FAO

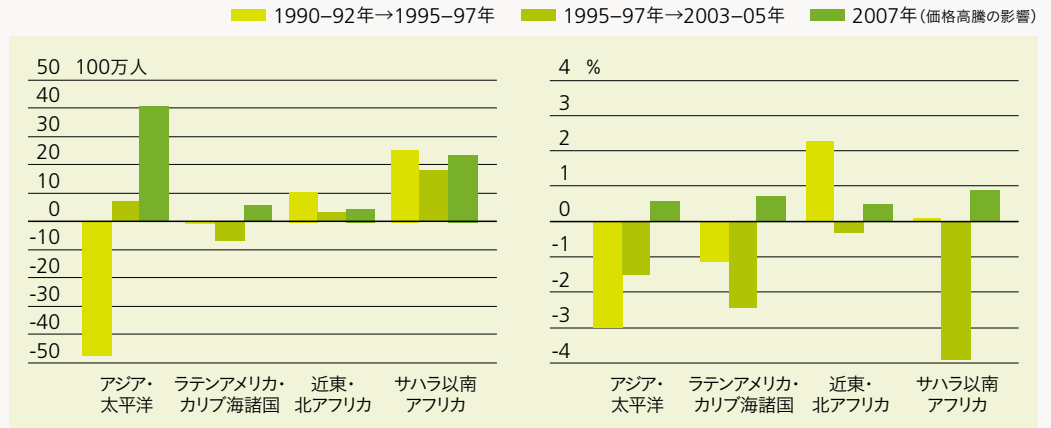


©FAO / Giulio Napolitano

「SOFI 2008」の刊行を発表するFAOのディウフ事務局長 (右) とガネム社会経済局長 (左)。「世界の食料価格は2008年初頭から下落しているが、多くの貧しい国では食料危機は終わっていない」とガネム局長は訴えた (上写真)。



地域別に見た栄養不足人口の数と比率の変化



出典：FAO

農村世帯では、食料価格の高騰をうまく生かすことも可能な状況となっている。

■ **栄養不良増加の危険性。**

食料価格の高騰が、現状でも低レベルな食生活を強いられている貧困世帯により深刻に作用し、彼らの栄養不良を増加させてしまうことは、事実関係や歴史的経験が示すところである。購買力を突然失うということは、食料消費物資を質・量ともに変えざるを得ないということである。貧困世帯が最低限の食料摂取を維持しようと努めるなかでは、健康面や教育にかかる出費を減らしたり、生産財の売却を強いられることもあるが、それは彼らが貧困から抜け出すチャンスをさらに危うくしてしまいかねない。

■ **生産量は主として先進国で増加した。**

食料価格の高騰を農業の再活性化に役立てるための潜在的可能性は、大半の途上国では満たされていない。FAO推計によれば、開発途上国（ブラジル、中国、インドの3大国を除く）の穀物生産量は、2008年に1.6%減少すると見込まれている。途上国においては、生産資材価格の高騰、基本インフラや研究・技

術へのアクセス欠如、限られた農業金融などが、食料価格高騰を供給面で生かせない基本的な要因となっているのである。

■ **食料価格高騰の短期的・長期的影響に対処するためのツイン・トラック・アプローチ。**

食料価格高騰が最弱者にもたらす悪影響に対処し、避けがたく思われる将来の食料危機を軽減するためには、短期・長期両面からの施策が必要となる。食料不安の被害を最も被りやすい世帯に対しては、彼らが食料を取得、もしくは生産する能力を高めるための緊急援助が必要である。小規模農家が生産と所得を増やそうとする場合、社会的保護および十

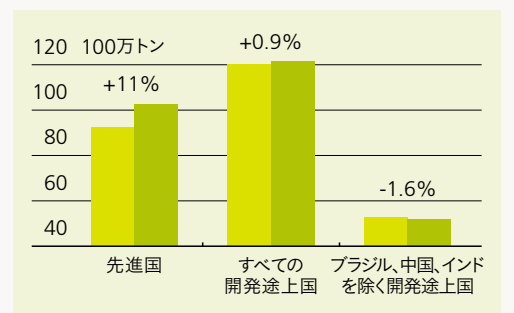
2007年10月の洪水で被害を受けたハイチの農民に支給された作物種子。FAOは同年12月に開始した「食料価格高騰イニシアティブ (ISFP)」においてもハイチを対策の優先国と位置づけ、7万人の農民に600トンの種子を含む農業資材を提供した。

©FAO/Giulio Napolitano

©FAO/Giulio Napolitano



2008年に主に先進国で生じた穀物生産の増加



出典：FAO



©FAO/23283/A.Proto



©FAO/Alessandra Benedetti

分な投入財の確保が必要となる。長期的には、農地・水、技術、市場、インフラ、農業金融などへのアクセス整備といった生産性向上の手段を通じて、農業セクターが価格高騰を生かせるための潜在的能力を強化しなければならない。

■ 基幹作物や他の食料品の国際価格は下がっている。

2008年9月時点で、FAOの穀物価格指数は228ポイントに下がった。これは同年4月のピーク時より18%下落しているものの、前年同期よりなお10%高い値である。価格下落の一因は、記録的な収穫と好天に恵まれたことによるが、最近の財政上の混乱が影響している部分もある。しかし、最近の国際的な食料価格の下落が、農業生産性を高めるための努力強化の必要性について関心を薄れさせるようなら、それは重大な過ちというべきだろう。まず、多くの開発途上国における市場では価格は依然として高値のままであること、2点目には2050年までに予想される世界人口と社会経済的成長によって現時点の2倍の食料が必要となるからである。価格高騰という主要な圧力なしにこれらの課題に対応するには、開発途上国における穀物収量を40%

増やすことが必要であり、かんがい用水の要求量も50%程度まで増えることだろう。さらに、1-2億haの新たな農地が必要になるとも考えられる。

■ 最も弱い立場の人々にとって、未来は不安定なままである。

世界が食料価格高騰の影響に対処しつつある現在、財政危機、および経済の低迷や多発する紛争あるいは気候変動が開発途上国に及ぼす潜在的な影響など、他の主要な課題にも立ち向かわなければならない。最も弱い立場の国々や人々に対しては、不断のモニタリング態勢を維持し続けることが、かつてないほど必要になっている。世界の飢餓の根絶、および農業生産性の向上を支援する必要性は、これからも開発議題の中で高い優先度を保っていかなければならない。

出典：パンフレット「The State of Food Insecurity in the World 2008」FAO, 2008
翻訳：真勢 徹

The State of Food Insecurity in the World 2008 (SOFI)

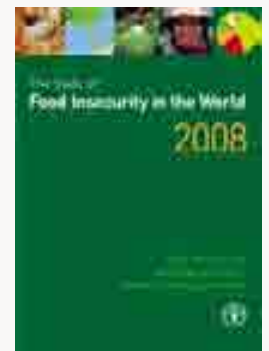
世界の農業不安の現状 2008年

「SOFI 2008」は、グローバルな飢餓問題への認識を高め、飢餓と栄養不良の根本原因について論議し、1996年の世界食料サミット(WFS)および国連ミレニアム・サミットで定められた飢餓削減目標の進捗度をモニタリングするものです。本書は、政策立案者、国際機関、学術機関、一般人など広い読者層を対象としており、食料安全保障・人間開発・経済開発の相互関係について全般的な興味を引くものとなっています。

原文(英語ほか)は下記URLからダウンロードいただけるほか、FAO寄託図書館(p.32参照)でも閲覧いただけます。

www.fao.org/docrep/011/i0291e/i0291e00.htm

FAO 2008年12月発行
56ページ A4判 英語ほか
ISBN: 978-92-5-106049-0



特集
食料価格の上昇と食料安全保障
その脅威と機会

The State of Food Insecurity in the World 2008



世界の農林水産
FAO News Spring 2009
通巻814号

平成21年3月1日発行
(年4回発行)

発行
(社)国際農林業協働協会 (JAICAF)
〒107-0052
東京都港区赤坂8-10-39
赤坂KSAビル3F
Tel : 03-5772-7880
Fax : 03-5772-7680
E-mail : fao@jaicaf.or.jp
www.jaicaf.or.jp

共同編集
国際連合食糧農業機関 (FAO)
日本事務所
www.fao.or.jp
監修 : 国安 法夫
編集 : 宮道 りか、リンダ・ヤオ
(社)国際農林業協働協会
編集 : 森 麻衣子、廣瀬 ちづる

デザイン : 岩本 美奈子、藪内 新太

本誌と月刊ニュースレター
「FAO Newsletter」は、
JAICAFの会員にお届けしています。
詳しくはJAICAFウェブサイトをご
覧ください。



古紙パルプ配合率100%
再生紙を使用

- 03 特集
**食料価格の上昇と食料安全保障
その脅威と機会**
FAO「世界の食料不安の現状 (SOFI) 2008年報告」
- 09 CONTENTS
- 10 Report 1
バイオ燃料の見通し、リスク、および機会
FAO「世界食料農業白書 (SOFA) 2008年報告」
- 14 Report 2
食料安全保障とイモの役割
「世界食料デー / 国際イモ年シンポジウム」基調講演
- 21 Food Outlook 世界の食料需給見通し
市場状況概要
- 26 FIVIMS 食料不安脆弱性情報地図システム
食料安全保障情報システム入門——FIVIMSを中心に
連載2 食料安全保障の概念と分析枠組み
FAOアジア・太平洋地域事務所 脆弱性分析調整官 南口 直樹
- 30 FOOD for ALL FAOの活動にご協力いただいている団体
農業・農村開発に携わる国際的な人材の養成を目指して
東京農業大学 国際食料情報学部 国際農業開発学科 教授 志和地 弘信
- 32 FAO 寄託図書館のご案内
- 33 PHOTO JOURNAL
西アフリカの米作・養殖技術をサハラ以南アフリカへ
ブルキナファソでのワークショップに参加して
FAO日本事務所 企画官 富久 由紀子
- 36 FAOで活躍する日本人 no.15
国際的な食品安全サービスへの参加
理論からプロジェクトへ
FAO本部 Food Safety Officer 武内 真佐美
- 38 FAO MAP
世界の農業人口の割合 2005年

バイオ燃料の見通し、リスク、 および機会

FAO「世界食料農業白書 (SOFA) 2008年報告」

近年、農産物由来の輸送用液体バイオ燃料が、その生産および消費を支援する政策に後押しされ、特に経済協力開発機構 (OECD) 諸国の一部において急速な成長を示している。今日では、多くの開発途上国でも、バイオ燃料促進政策を実施している。バイオ燃料の成長は今後も続く見通しだが、輸送エネルギーへの液体バイオ燃料の貢献には限界があり、それは将来にわたって変わらないだろう。にもかかわらず、バイオ燃料は地球全体の農産物市場にも、環境や食料安全保障にも大きな影響を与えている。

この新しい農産物需要は、開発途上国にとって、より広範な農村開発や貧困の削減のために農業の成長を役立てる機会を提供するかもしれない。しかし、食料価格の上昇が、世界の最も貧しい人々の食料安全保障に深刻な影響を及ぼすリスクもある。さらに、バイオ燃料需要が天然資源の基盤にさらなる負荷をかけ、環境的、社会的な悪影響を及ぼす可能性もある。

バイオ燃料の支援政策を推進する背景には、エネルギー安全保障や、温室効果ガス排出削減による気候変動の緩和といった目的とともに、農業を支援したいという願いがある。こうした懸念は今のところ軽減していない。これらの懸念に対処するというバイオ燃料の役割については、採るべき政策と併せ、現在、より徹底した精査が始まったばかりである。

バイオ燃料の主な生産国

2007年現在、液体バイオ燃料の85%をエタノールが占めている。エタノールの生産国は、90%をブラジルと米国が占め、カナダ、中国、EU (主にフランスとドイツ)、インドがこれに続く。 ('SOFA 2008' p.15より)



©FAO / Giuseppe Bizzarri

SOFA2008の主なメッセージ

液体バイオ燃料の農産物原料の需要は、この先10年、あるいはもっと先まで、農産物市場にとって重要な要素となるだろう。長期にわたり下落している食用農産物価格を元に戻す助けになるかもしれない。すべての国、そしてすべての農産物市場は、液体バイオ燃料開発が農業分野に直接関係するか否かに関わらず、その影響に直面するだろう。

急速に高まるバイオ燃料原料の需要は、食料価格の上昇を招き、都市部・農村部双方の貧しい末端消費者の食料安全保障を脅かしている。世界の最も貧しく脆弱な人々を守

り、十分な食料の入手手段を確保するためには、セーフティネットの整備が急務である。とはいえ、セーフティネットは注意深く対象を絞る必要があり、価格という信号の農業生産者への伝達を妨げてはならない。

もっと長期的には、農産物需要の拡大と価格の上昇は、農業・農村開発の機会となるかもしれない。しかし、商品価格の上昇だけでは不十分である。生産性や持続可能性向上のための研究、有効な組織、社会基盤、そして調和の取れた政策への投資もまた急務である。最も貧しく、最も資源を持たない人々のニーズを重視することが極めて重要である。

Report 1

バイオ燃料の見通し、
リスク、および機会

The State of
Food and Agriculture
2008



©FAO / Giuseppe Bizzarri

バイオ燃料の温室効果ガス排出量に与える影響は、原料、場所、農業習慣、変換技術によって違ってくる。場合によっては、効果が差し引きマイナスになることもある。最大の影響は、農業地域の拡大に伴う土地利用の変化—例えば森林伐採—によって決まる。土地資源や水資源、および生物多様性に与えるその他の環境的なマイナス効果も、土地利用の変化に大きく左右される。

温室効果のバランスとその他の環境的影響の評価については、両者の調和を取りながら取り組むことが必要である。持続可能な生産を判定する基準づくりはバイオ燃料が環境に残す影響を改善するのに役立つが、そうした基準は、地球公共財に重点を置き、国際的に承認された標準に基づいたものでなければならず、また開発途上国が競争上の不利益を被るものであってはならない。

液体バイオ燃料が世界のエネルギー供給に占める割合は限られるだろう。より大規模に

化石燃料から転換するには、必要となる土地が大きすぎる。リグノセルロース系原料由来の第二世代バイオ燃料が今後導入されれば、可能性は大幅に広がるだろう。

既存の技術から考えれば、液体バイオ燃料の製造は、今のところ多くの国において補助金なしでは経済的に存立しない。とはいえ、バイオ燃料の競争力は、バイオ燃料の種類、原料および場所によって大きく異なる。また、経済的な存立の可能性も、原料や原油の市場価格の変化およびバイオ燃料産業における技術の進歩の結果、変わってくるかもしれない。バイオ燃料の将来のためには、研究開発への投資が非常に重要である。

政策介入、特に補助金や化石燃料とバイオ燃料の混合義務化という形での政策介入は、液体バイオ燃料を急速に推進している。しかし、先進国、開発途上国の双方で実施されている方策の多くは、経済的、社会的、環境的に高いコストがかかる。



©FAO / Giuseppe Bizzarri



©FAO / Giuseppe Bizzarri



The State of Food and Agriculture 2008 (SOFA)

世界食料農業白書 2008年

「SOFA 2008」は、2007年、2008年の食料価格の高騰を焦点に、現在の世界農業の状況についても概観しています。また、現在の農業事情の根底にある原因を論じ、農産物市場開発の今後を予測するほか、世界農業が現在直面している不安の主な原因を分析し、農産物価格高騰の主な要因に関する代替的仮説から起こりうる影響について概説しています。「SOFA 2008」は、FAOを代表して農業開発経済部が出版したものです。原文(英語ほか)は下記URLからダウンロードいただけるほか、FAO 寄託図書館(p.32参照)でも閲覧いただけます。

www.fao.org/sof/sofa/index_en.html

FAO 2008年10月発行
128ページ A4判 英語ほか
ISBN : 978-92-5-105980-7

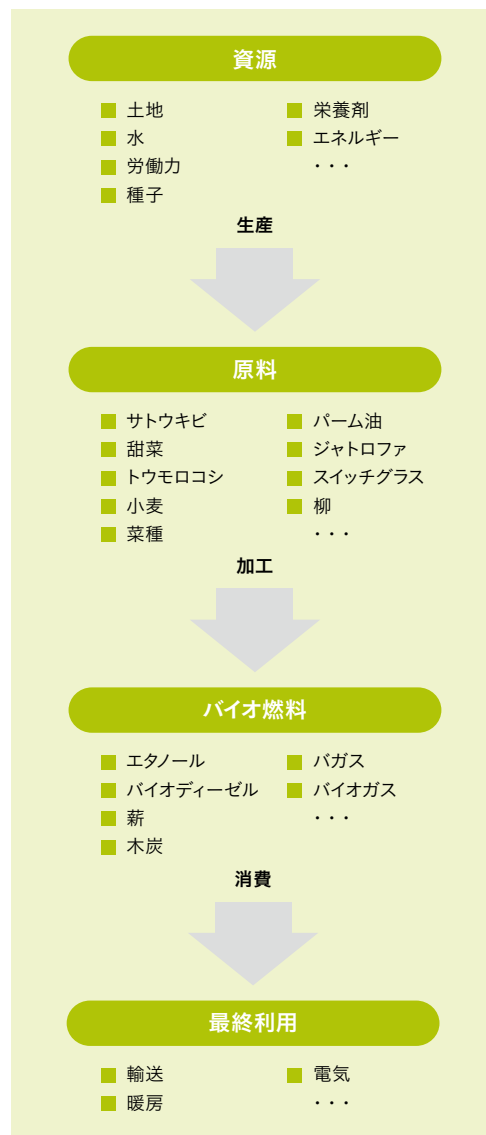
政策課題

政策誘導によるバイオ燃料の急速な開発は、いろいろな意味で、その効果と影響に関する現在の科学知識を大きく越えてしまった。バイオ燃料が環境的および社会経済的に与えるであろう影響について理解が進むにつれ、もっと確固たる根拠のうえにバイオ燃料政策を打ち立てる必要が生じている。環境的、経済的、社会的に持続可能なバイオ燃料生産を確実にするには、大きく分けて以下のような領域における政策的措置が必要である。

- 貧しく食料の入手が困難な人々の保護
- 農業・農村開発の機会の利用
- 環境的持続可能性の確保
- 既存のバイオ燃料政策の見直し
- 持続可能なバイオ燃料開発を支援する国際的システムの構築

出典：パンフレット「The State of Food and Agriculture 2008」FAO, 2008
翻訳：氏家 ヒカル

バイオ燃料 原料から最終利用まで



出典:FAO



©FAO/Giulio Napolitano

Report 2

食料安全保障とイモの役割

「世界食料デー／国際イモ年シンポジウム」基調講演

2008年11月9日、(社)国際農林業協働協会(JAICAF)の主催、FAO日本事務所および在日ペルー大使館の共催により、関係団体の協力・後援を得て「世界食料デー／国際イモ年シンポジウム—イモを通じて食料問題を考える—」が、パシフィコ横浜で開催されました。「食料安全保障:気候変動とバイオ燃料の課題」をテーマとする「世界食料デー2008」の関連イベントとして、また2008年が「国際イモ年」であることを記念し、イモに関する認識を深める活動の一環として開催されたものです。

シンポジウムには、FAO本部からデービッド・ダーウ氏(シニアエコノミスト)、国際イモ年の提案国でもあるペルーからルイス・マエゾノ氏(国立ラ・モリナ農業大学学長)の基調講演をいただいたほか、パネリストとしてご参加いただいた山本紀夫氏(国立民族学博物館名誉教授)、山川理氏((社)農林水産先端技術産業振興センター理事)、稲泉博己氏(東京農業大学准教授)、千葉宏子氏(女子栄養大学助教)も加わって活発なディスカッションが行われ、200名を超える参加者が耳を傾けました。本コーナーでは、ダーウFAOシニアエコノミストによる基調講演「食料価格、経済危機および食料安全保障」の内容をご紹介します。

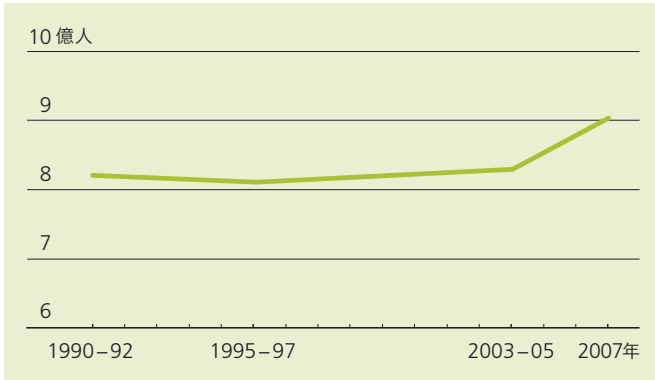


デービッド・ダーウ ©FAO/LOJ

FAOシニアエコノミスト

1993年 ハーバード大学経済学博士号過程修了。国際稲研究所(IRRI)エコノミスト、FAOアジア・太平洋地域事務所シニア・フードシステム・エコノミストなどを経て、2007年より現職。

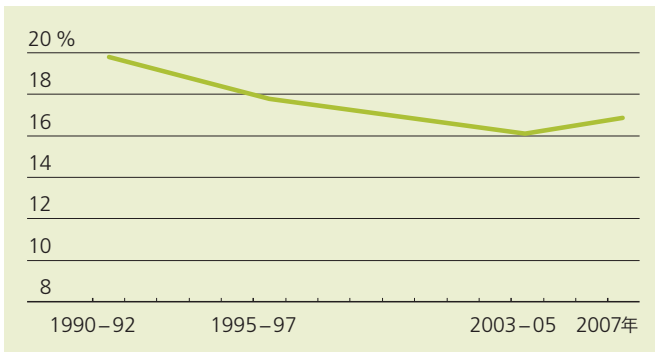
図1—開発途上国地域の栄養不足人口(1990-92年→2007年)



出典：FAO

図2—ミレニアム開発目標への進展

開発途上国の栄養不足人口比率(1990-92年→2007年)



出典：FAO

Symposium on the World Food Day / International Year of the Potato 2008

図3—多くの貧困世帯は純食料購入者

貧困世帯のうち純食料購入者の割合

国	都市 (%)	農村 (%)	計 (%)
Bangladesh	95.5	83.4	84.2
Pakistan	96.4	83.1	85.4
Vietnam	100.0	40.6	41.2
Guatemala	98.3	82.2	83.1
Ghana	-	69.1	-
Malawi	99.0	94.8	95.0
Nicaragua	93.8	73.0	79.0
Tajikistan	97.1	76.6	81.4

出典：FAO RIGA

本日はイモの話をするのですが、ジャガイモについては私よりも詳しいマエゾノ学長があとでお話になりますので、ジャガイモの話は少しにして、世界全体の食料安全保障の話をしたと考えております。

食料価格の高騰

図1は栄養不足状態、栄養不良の人たちが増えていることを示しています。最近では、2003-05年から2007年の時期にかけて、7,500万人も増えてしまいました。しかし、その前の1990-92年以降にも少々増えているのです。これでは、ミレニアム開発目標 (MDGs)

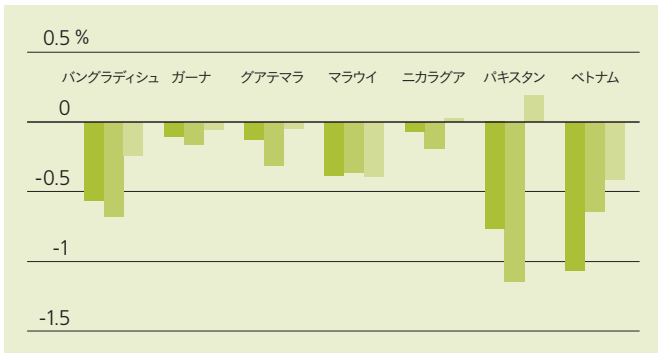
を達成できるかどうか怪しい状況となっています。2003年から2003-05年から2007年にかけて、栄養不足状態は減すどころか増えており、食料安全保障という意味では大変な課題に直面しています (図2)。

価格高騰で最も打撃を受ける人々

食料の価格が高騰したことによって一番打撃を受けているのは貧しい人たちです。貧しいほど収入に占める食費の割合が大きいため大きく影響を受けます。場合によっては所得の80%を食べ物にかけなければならないことがあります。食料の価格が上昇すると、貧しい人た

ちが大変な打撃を受けるのです。皆様にとっては、食料を生産しているはずの農村地域においても、やはり食料価格の上昇で最も貧しい人たちが影響を受けるということは意外かもしれません。もともとほとんど農地面積を持っていませんし、農村の人たちもマーケットで食べ物を買わなければなりません (図3)。農産物を売っている収入よりも、自分たちが払うお金が増えているということです。男性の稼ぎ手がなく女性が世帯主であると、食料価格の高騰でもっと打撃を受けます。一般的に所得の中で食費に占める割合が多く、一方で、あまり土地を持っていません。女性が世帯主

図4—女性が世帯主の家庭は食料価格高騰による打撃がより大きい
福利厚生の変化



出典：FAO

図5—食料価格高騰と生産へのインセンティブ

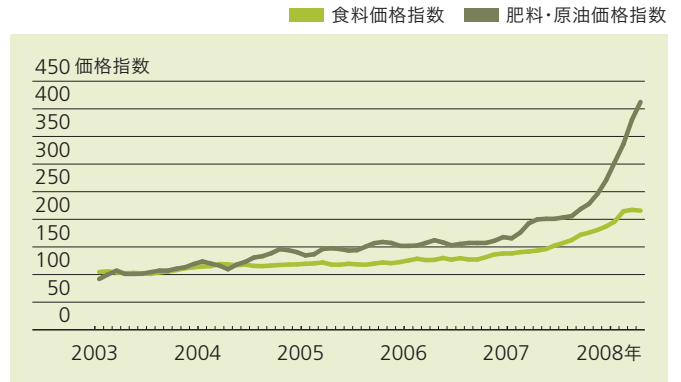
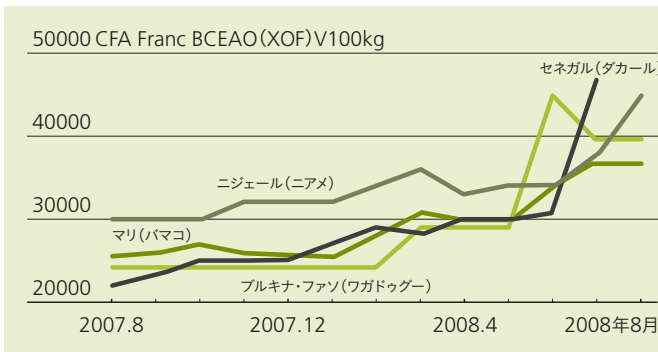
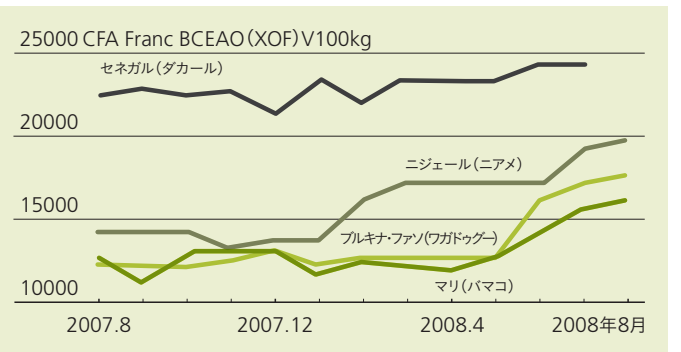


図6—食料価格がいまだに高い国もある
西アフリカ市場におけるコメ輸入価格



西アフリカ市場におけるミレット現地生産価格



であれば、地方であろうと都市であろうと、他の世帯よりも食料危機の大きな打撃を受けます。図4は福利厚生の状況を比べたものですが、女性が世帯主の家庭のほうがひどい打撃を受けているのがわかります。

また、食料価格が上昇し、小作農として、あるいは農業労働者として賃金が高くなれば、貧しい人のためになるのではないかと思うかもしれません。理論的にはそのとおりですが、賃金はなかなか上昇しませんので、貧しい人たちはそこまで待つことができないのです。

もう1つ、最近の食料価格の上昇において認識しておく必要があることは、費

用がかかっていることです。例えば燃料、肥料のコストの方が食料価格よりも早く上昇しています。2003年から肥料と燃料の物価指数の方が早く上昇しています(図5)。これでは、農家の人たちはもっと生産をしようとは思いません。インセンティブ、理由がないからです。

食料安全保障に対する新しい脅威

まだ1990年から2005年の平均価格を上回っているものの、食料価格が大幅に低下しているのだから、食料安全保障の問題はもう解決されたのかという、答えはノーです。

それにはいくつか理由があります。まだ

食料価格の下がっていない国もあるのです。図6は西アフリカのコメの価格を見えています。世界平均としては5月以降下がりはじめたのですが、8月直前になっても西アフリカの国々は高いままで十分に下がっていません。アフリカではまだ大変な困難が続いています。

ただ単に、トウモロコシ、小麦、コメだけが影響を受けているわけではありません。コメ価格が上昇すると、農家はコメのほうが価値が高いと思い、コメの生産を増やします。その場合、ミレット、ソルガムといったものの生産をやめるため雑穀が不足します。一方で、消費者はコメが高くなったと考え、食べる量を減ら



©FAO/Giulio Napolitano

します。その代わりにそれ以外の雑穀等を食べる量を増やすと価格が上がってしまいます。いかなる一次産品であったとしても世界の危機から孤立しているわけではなく影響を受けています。

一部の国では価格は下がり始めています。図7はフィリピンを例にしたコメ価格ですが、3月から6月にかけて急上昇し、それ以降大きく下げてきました。それでも1年前に比べると高いままで、コメ価格が高い状況はまだ解消されていません。しかも、食料安全保障に最も重要なのですが、価格が以前のように下がっても、悪影響は長いこと留まってしまいます。

図7—価格が下がっている国もある
フィリピンのコメ週別卸売価格(2007-08年)



Report 2

食料安全保障とイモの役割

Symposium on the World Food Day /
International Year of the Potato 2008

図8—大陸別に見たジャガイモ生産量(1961-2007年)

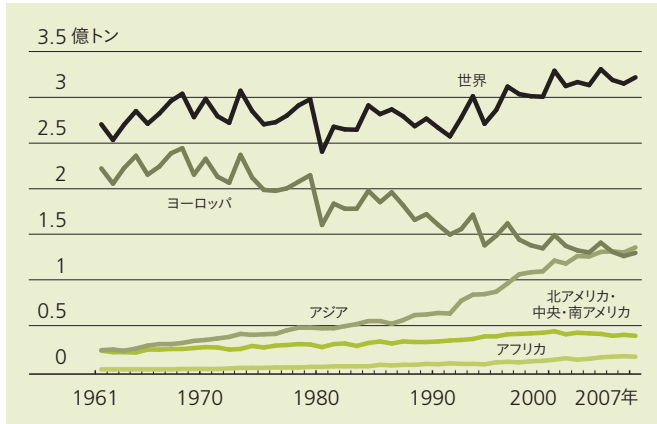
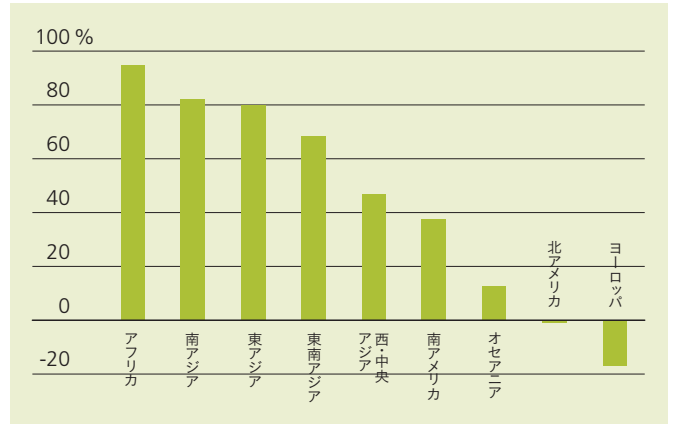


図9—地域別に見たジャガイモ生産量の伸び率(1992-2007年)



例えば1997-98年を思い出してください。インドネシアのコメの価格が高騰しました。その折に、特に母親がコメを食べる量を減らしました。そこで、栄養不足の問題が起こったわけです。栄養のあるものは値段が高く、卵や緑黄野菜を食べるのを控えたことで、例えば血中の鉄分の濃度が下がってしまったのです。これは母子、特に小さい子どもが被害者となりました。鉄分不足は、彼らの知的能力の発達にも長いこと影響を与えます。また、一時的な価格の高騰があると、例えば子どもを学校に行かせられなくなり、これも非常に長い影響を与えます。医薬品など他のものを切り詰めることも同様です。

また、食料価格の不安定さや食料が高騰しますと、特に貧しい人たちは投資をして自分たちの生活を向上させ、貧困から逃れようとする努力もくじいてしまいます。たとえ一時的な価格高騰であっても長い影響が残ってしまうのです。

深刻な食料不安は価格の高騰の前から存在していた

今日、世界中で9億を超える人々が栄養不良に苦しんでいます。食料危機の以前から、この傾向は増加傾向がありました。ですから、単に食料価格が下がったということだけで、色々な長期の問題から目をそらしてはいけません。人口の伸び、所得の成長とともに、人間、家畜に対する穀物の需要も増えていきます。また原油価格が上がれば、バイオ燃料の需要が伸びて農業に対してプレッシャーを与えますし、水、土地、環境に対しても負荷がかかります。気候変動に対しても悪影響を及ぼします。また、農業生産性の伸びが鈍化することもあります。特にコメと小麦は、15年前に比べて非常に成長が鈍化している傾向が見られます。こういったさまざまな課題が農業に突きつけられています。もっと深刻なことは、経済危機は様々な国が農業に対する長期的な投資意欲を

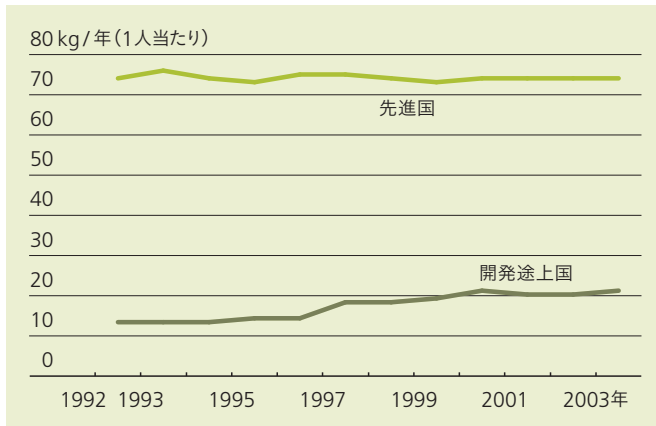
削いでしまうことです。厳しい予算の圧力で、世界中でODAの額が減ってきており、特に農業面での支援、援助が減ってきています。農業に対するODAの額は、1980年に17%でしたが、最近では3%にまで急減しています。農業に対する支援も、1984年から2004年の間に実質ベースで58%削減されています。

長期的な食料安全保障のために

こういった長期の世界の食料安全保障に対して何をすべきかといえば、もっと研究をすることです。また、収量の伸びが鈍化しないようにする。農村部の道路などをきちんと整備して、市場に作物を持っていけるようにする。人材に対する投資、農産品の市場制度に対する投資を行う。また、土地の権利などをきちんと定め、天然資源の管理も改善しなければなりません。

リスク管理に対するよりよいツールも必要です。食料価格が非常に不安定で乱

図10—1人当たりジャガイモ消費量(1992–2003年)



©FAO/9448/F. Mattioli

高下がありますから、農家の人たちはその管理が非常に難しくなっています。気候変動により、農家の所得も不安定になるかもしれません。

適切なマクロ経済の運営も必要ですし、非農業経済の活性化も必要でしょう。これは、多くの農家にとって貧困から抜け出るための非常に大切な手段です。豊かになった国々では、多くの人々が農業を捨てて他の経済に参加する傾向が見られますから、非農業経済も成長するようにする必要があります。そして、農村の人々がこういった新しい活性化する経済活動に参加できるような道筋をつけることが大切なのです。こういった手立てを取れば、農家は生産性を上げることができます。これは、食料安全保障の長期の解決策ともなり、食料危機の再来の防止にも役立つと思われます。



食料安全保障におけるイモの役割

イモの役割ということで少しお話をした

と思います。先ほどペルー国駐日大使閣下がおっしゃったように、イモはカロリー源としても栄養源としても非常に優れています。食料安全保障という意味でも、非常に早く生育し、どこでも育つという利点があり、食料安全保障を改善するために、特に貧しい人々にとってイモの果たす役割は非常に大きなものがあります。

図8、9が世界のジャガイモの生産のトレンドです。この50年間を見ますと世界のトレンドは少し上がっていますが、この中に全く違った2つのトレンドがあります。ヨーロッパの生産は、一貫してこの50年間低下傾向をたどっています。しかしアジアでは急速に伸びており、その生産量は世界のどの大陸よりも多い状況にあります。アフリカでの生産は非常に低レベルになっていますが、伸び率は世界のどこよりも高い水準にあり、92年に比べて90%以上になっています。また、南アジア、東アジア、東南アジア

でも増えています。これは、北アメリカ、ヨーロッパとの低下傾向と非常に対照的です。

それでは、消費の方はどうでしょう。途上国ではかなり増えており、1年当たり1人15kgだったものが、この10年くらいで20kgくらいまで伸びています。先進国は少し安定化していますが、消費量は途上国よりもはるかに高いレベルにあります(図10)。

以上で私のプレゼンテーションを終わります。ありがとうございました。

関連ウェブサイト:

FAO: International Year of the Potato 2008

www.potato2008.org

JAICAF: 国際イモ年

www.jaicaf.or.jp/fao/IYP/IYP_1.htm

2009年は「国際天然繊維年」

天然繊維：木綿、羊毛、絹、ジュート、亜麻、サイザルアサ……



2009年は国際天然繊維年 (IYNF) です。

天然繊維は世界中の消費者にとって大切なだけでなく、特に多くの開発途上国における生産農家の重要な収入源となっています。さらに地球の緑を増やすことにも寄与しています。

天然繊維の活用をすすめるため、国連総会の決定を受けて国際天然繊維年をリードするFAOと、一緒に成功を目指して取り組んでいくパートナーになりませんか？

- 天然繊維への認識を高め、需要を喚起しましょう
- 天然繊維に関わる産業の効率と持続性を高めましょう
- 天然繊維に関わる産業が直面する課題に対し、適正な政府の政策支援を促進しましょう
- さまざまな天然繊維に関わる産業相互の効果的・持続的な国際的パートナーシップを育みましょう

国際天然繊維年の取り組みは、FAOと、さまざまな天然繊維に関わる産業の代表から構成される国際運営委員会により調整されます。FAOは国際天然繊維年への関心を促し、世界各地で取り組まれるイベントの調整を行い、天然繊維に関する国際会議のようなイベントを主催します。しかし、国際天然繊維年のほとんどの活動は、さまざまなパートナー自身によって実施されます。国際天然繊維年の目標に関連して、皆さんは自分自身の目標を立て、自らのイベントを企画し、実施することになります。会議、展示会、ファッション・ショー、出版、テレビ・ドキュメンタリー、学校向けのイベント、デザイン・コンペなど、さまざまな取り

組みが行われることでしょう。さあ、今後の計画を立てましょう。ご不明な点は、お気軽にお問い合わせ・ご相談ください。

■ FAO本部
International Year of Natural Fibres
Coordinating Unit
Trade and Markets Division,
Food and Agriculture Organization
of the United Nations
FAO 貿易・市場部門
国際天然繊維年ユニット
Fax : +39 06 57054495
E-mail : IYNF-2009@fao.org
www.naturalfibres2009.org

■ FAO日本事務所
Fax : 045-222-1103
E-mail : FAO-Info@fao.org
www.fao.or.jp

www.naturalfibres2009.org



FAOの「Food Outlook」は、穀物やその他の基礎的な食料の生産、在庫、貿易の国際的な見通しを、最近のトレンド分析や予測を盛り込んで解説したものです。

品目別の詳しい解説や、生産や輸出入に関する統計など、全文(英語)はウェブサイトにてご覧ください(年2回発行)。

www.fao.org/giews/english/fo



Market Summaries 市場状況概要

穀物

2008年における世界の穀物生産は、価格高騰と好天に恵まれ、史上最高を記録する見通しである。世界の穀物生産は予想された需要を満たすに十分であり、大きく減少していた世界の穀物在庫の一部を充当することができる。この予測によって、すでに多くの穀物の国際価格は2008年前半の最高価格から急激に下がってきた。しかし、特に最近数週間の価格低下のペースと値下がり幅は、国際的な金融危機と原油価格の急落の影響も受けている。こうした動きは、穀物価格の先行きを不安定にし、

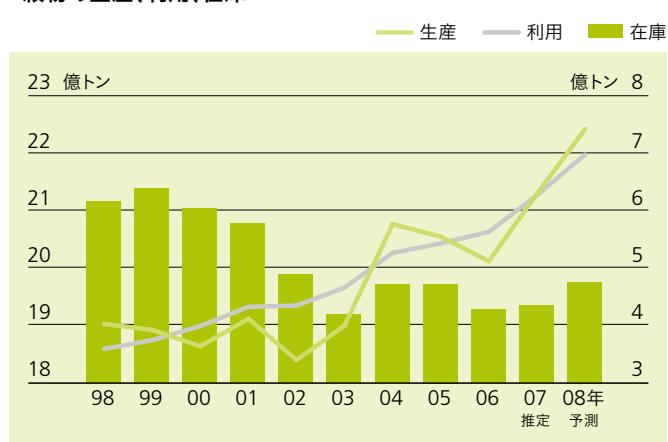
次年度に向けた作付け縮小という憂うべき可能性が高まった。すでに投入財の重い負担に苦しむ農民たちは、次年度のために作付けを拡大あるいは前年並みにする意欲を失うかもしれない。決して確定したことはないが、現在も進行中の穀物供給の回復を見ると、そうしたシナリオが現実化する可能性は高く、警戒が必要である。2007年に穀物生産は史上最高を記録したにもかかわらず世界中で穀物価格が急騰し、多くの国が厳しい食料危機に直面したことを思い起こすことも重要である。2007市場年度の価格上昇の背景には、不作であった一部の輸出国からの穀物供給が減少し、また食料不足を恐れた国々が輸出規制を行ったことがある。もし2008市場年度に食料価格が低下した

ままで次年度に向けた作付けが縮小、もしくはすでに表明されたほどでなかったら、2009市場年度には価格上昇が起こり、2008年に経験した以上の厳しい食料危機を引き起こすかもしれない。

小麦

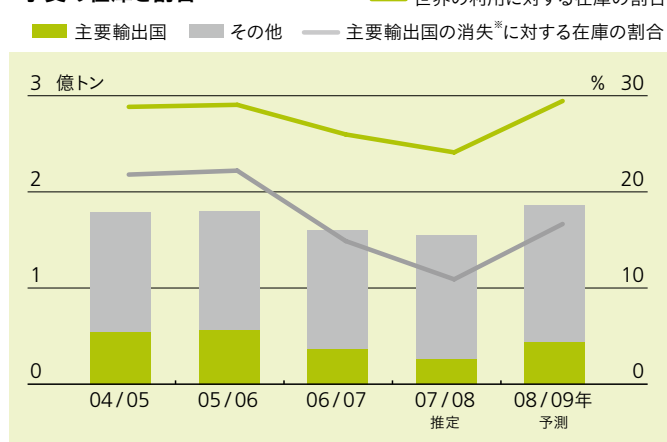
前年とうってかわり、2008市場年度は、豊富な輸出向け出荷、世界的な在庫の回復そして国際価格の下落を特徴としている。ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニアでの豊作により、世界の小麦生産は史上最高になると予測されている。輸出国の生産増、国際価格の下落によって2008市場年度の国際貿易は史上最高の規模になるだろう。旺盛な食用小麦需要拡大によって需要は下支えされている。

穀物の生産、利用、在庫



出典：FAO

小麦の在庫と割合



※ 輸出を含む

出典：FAO

粗粒穀物

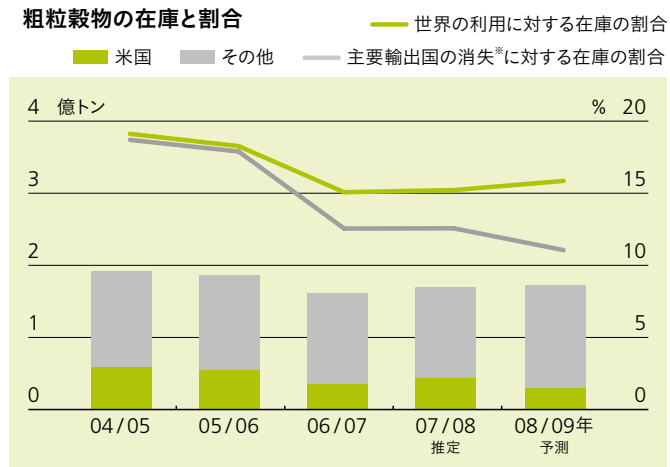
2008年における世界の生産量は予想される需要を満たすに十分であり、在庫をいくらか回復する見通しだ。2008市場年度の国際貿易は史上最高を記録した2007市場年度よりも縮小すると予測される。貿易量減少の多くは、食用小麦など他の食料に取って代わられたトウモロコシ、ソルガムの輸入減によるものだ。もう一つの特徴は、需要減および原油価格の急落、金融危機による国際価格の急激な下落である。

コメ

今年の収穫が市場に出始め、また2008年の生産が史上最高になるとの予測が出された5月以来、コメの国際価格は下がり続けている。小麦やトウモ

ロコシの価格下落に比べれば、コメの価格の下がり方は比較的ゆるやかである。1年前に比べコメ相場はまだかなり高いが、現在輸出規制を行っている国々は2-3ヵ月内に規制を解除すると予想され、現状が続くとは思われない。米ドル相場の上昇と金融危機が輸入需要に与える打撃とあいまって、今後数ヵ月のうちに価格下落を加速させるだろう。2009年には国際市場において安価なコメが輸入需要を喚起すると思われるが、金融危機による不安が次年の貿易予測に影を落としている。貿易業者が輸入貸付金にアクセスする際に困難が生じるとの予想から、現在の予測では、2009年のコメ貿易は縮小すると見られる。生産拡大と国際価格下落により、今年初めに消費者が直面した状況は改

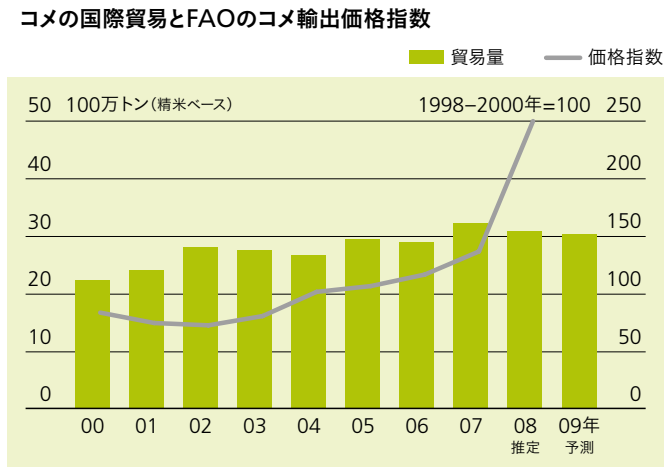
粗粒穀物の在庫と割合



※ 輸出を含む

出典：FAO

コメの国際貿易とFAOのコメ輸出価格指数



出典：FAO

善され、2009年には1人当たり平均の消費量は増えるだろう。また、生産増により国際的なコメ在庫も2004年以来の高水準に達するだろう。

■ キャッサバ

穀物の価格急騰と供給制限に対する食料安全保障の取り組み、およびキャッサバも原料となるエタノール・セクターの需要への対応により、2008年における国際的なキャッサバ生産は史上最高を記録した。国際的な穀物供給の回復により、穀物に対するキャッサバの価格優位がなくなり、キャッサバ製品の国際市場が、2008年末までに大きく縮小する可能性がある。原油価格の急落により、拡大すると予想されていたエネルギー生産における国際的なキャッサバ需

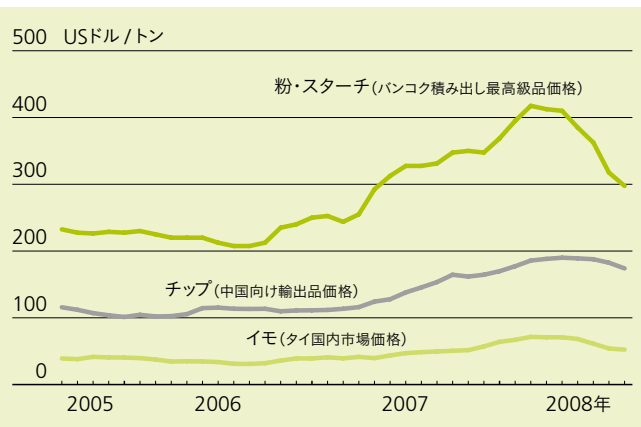
要も縮小するだろう。史上最高レベルに達した後、主要な輸入国での需要が減少したため、この数ヵ月で、キャッサバ製品の国際価格は急速に下落した。2009年度の見通しも厳しい。キャッサバ製品価格がさらに下落しなければ、穀物と競合できない。原油価格の下落により、エネルギー原料としても、キャッサバ価格はさらに下落するか、もしくは政府による助成が必要となるだろう。

■ 油料作物

2008市場年度の油料作物市場はかなり緊迫した需給が予測されている。世界の油料作物生産は増大が予測されているが、期首在庫が非常に少ないことから供給が伸び悩んでいる。バイオ燃料需要拡大もあって油脂類需要がさら

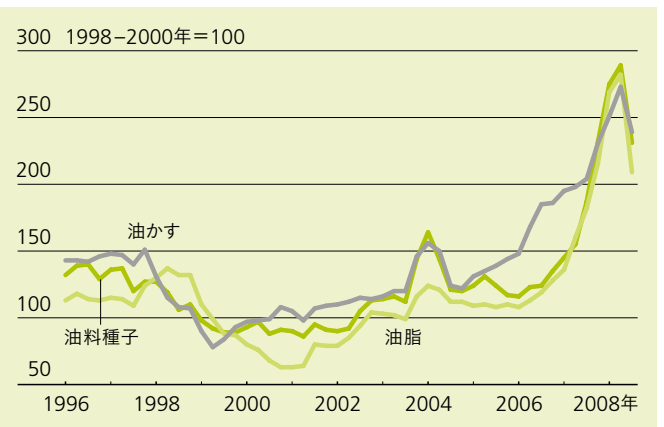
に拡大する見通しである一方で、油料作物の食用消費は飼料穀物の十分な供給によって伸び悩み、畜産部門での飼料需要が取って代わるだろう。現在の見通しでは、2008市場年度の国際的な食用および油脂類向け需要に対する在庫率はごく一部しか回復せず、最近値下がりした油料作物、油脂および食品価格が年度後期には再び上昇する可能性すらある。価格は、南アメリカの油料作物の生育状況によって大きく動くことになる。エネルギー価格の変動、各国のバイオ燃料政策の調整そして現在の金融危機による不景気なども、市場の先行きを左右する。貿易に関して言えば、2008市場年度には、油料作物、油脂、食品いずれの取引も減少を免れないと予測される。

国際キャッサバ価格



出典：FAO

FAO四半期国際価格指数 (油料種子、油脂、油かす)



出典：FAO



砂糖

2008市場年度の世界の砂糖生産は、欧州連合(EU)、インド、パキスタンでの大幅な減産の結果、記録的であった2007市場年度から減少する見通しである。生産減は、おおむね、多くの生産者がより多くの収益を期待してトウモロコシや大豆に転作したことによる作付け縮小の結果である。対して、途上国での需要の大きさもあって、砂糖の消費量は世界的に着実に伸びている。結果として、2008市場年度には消費が生産を上回り、2005市場年度以来の大きな市場在庫が減少することになる。各国の大幅な輸入増、特に政策変更により域内供給が減少したEUの輸入増により、2008市場年度の貿易は拡大する見通しである。現在の為替レートの

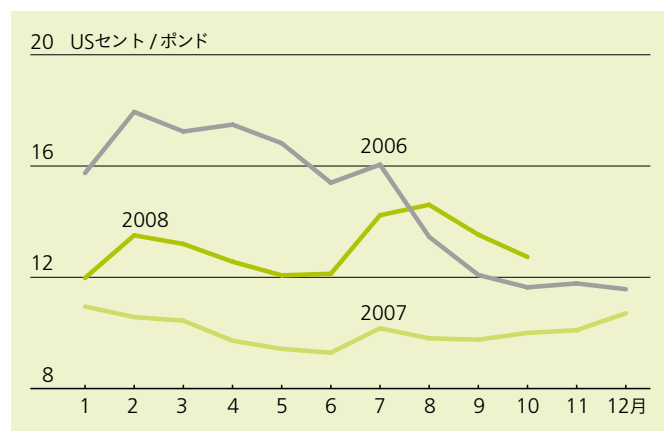
動き、石油価格の変動そして国際金融危機のいずれもが砂糖価格の回復の障害となるが、市場需給が緊迫してきたことで年度後半には価格上昇が見られるかもしれない。一方、平均してみれば、2007年の底値から大きく上昇しているが、8月以来、国際砂糖価格は乱高下を続けている。

食肉・食肉製品

病害、悪天候と災害に悩まされた中国での生産減少が大きな要因となって、2008年の世界の食肉生産は不振の見通しである。2009年には、アジアの途上国での旺盛な需要拡大および飼育コストの減少に支えられて、生産は増加基調に戻るものとみられる。生産の増加は、すべてが途上国、特にアジア諸

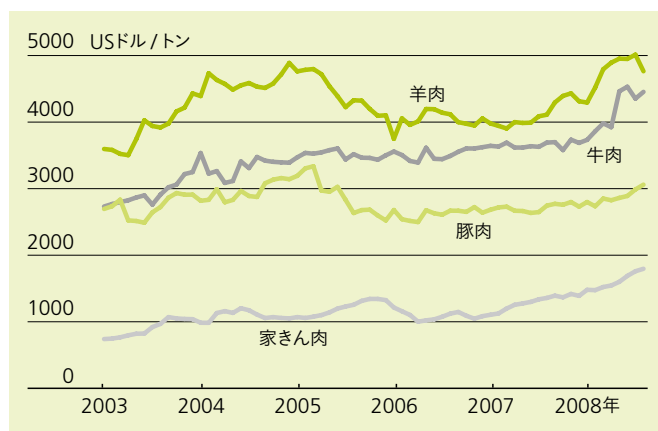
国での増加によるもので、中国での生産回復も見込まれている。EUが、ブラジルの主要な牛肉生産州での口蹄疫終結を確認したことに伴い、南アメリカも生産増に寄与すると見られる。食肉価格は2008年を通して上昇し8月にはピークを迎えたが、9月には価格低下の兆候が見られた。こうした動きはFAOの食肉製品国際価格指数に反映しており、8月には146ポイントだったものが9月には140ポイントへと下がっている。しかし、価格は昨年に比べるとはるかに高いままである。2009年には、途上国で拡大している需要は世界的な食肉消費量を着実に上昇させ続けていくと見られる。拡大する需要の一部、特に低価格の食肉製品は輸入でまかなわれるだろう。その結果、食肉製品の国際貿易

国際砂糖協定(ISA)



出典：FAO

食肉製品価格



出典：FAO

は2009年に3%近く拡大する見通しだ。

乳製品

FAOの乳製品価格指数によれば、2007年11月にピークに達した国際的な乳製品市場における価格上昇は終わってしまった。2008年の前半期を通して、乳製品価格、特に高たんぱく製品の価格は大きく下落し、生産コストが収益を上回る状態になっており、とりわけ飼料穀物に特化した畜産セクターは被害を受けている。供給増、国際的な需要減そして米ドル相場の上昇は、乳製品価格を今後6ヵ月内にさらに下落させ、輸出価格をEUの介入支援レベル近くあるいは以下にする可能性がある。国際的な生乳生産は、アジアで続く生産拡大そして南アメリカでの生産拡

大によって、2008年に2%、2009年には2.5%拡大すると予測されている。中国で最近起きたメラミン混入ミルク事件は乳製品市場、特にアジア市場に影響を及ぼし、この10年間では初めて中国における生乳生産が一桁に落ち込む可能性がある。今年の乳製品貿易は、輸出増、特にチーズと全粉乳の増加によって、少し拡大しつつある。

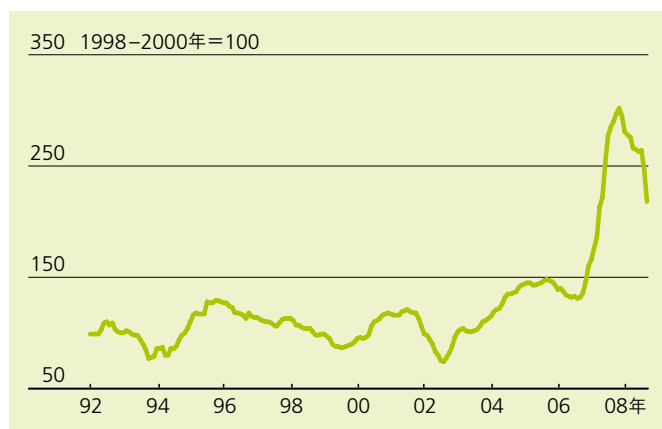
水産物

2008年の世界的な水産物生産は、養殖業の着実な成長のおかげで1%だが増加する見通しである。それに対し、燃料価格の高騰を大きな要因とし、また危機的なレベルに達している魚類も多いという水産資源の不安定さもあって、漁獲量は減少すると予測されてい

る。2008年の食料としての水産物消費は、消費者がより安価な製品にシフトしつつあるが、増大しつつある。魚粉生産の減少により、水産物の飼料での使用は縮小すると見られる。貿易量が減ったと見られる魚粉を除き、これまでのところ2008年における水産物貿易は大きく伸びた。しかし、世界の魚介類市場は非常にばらつきが大きく、特に底魚やマグロなど限られた魚介類の価格は高くなっているが、2008年には、主立った水産物市場全てで輸入需要が縮小しており、多くの水産物製品の価格も下落していると報告されている。

出典：「Food Outlook, November 2008」
FAO, 2008
翻訳：斉藤 龍一郎

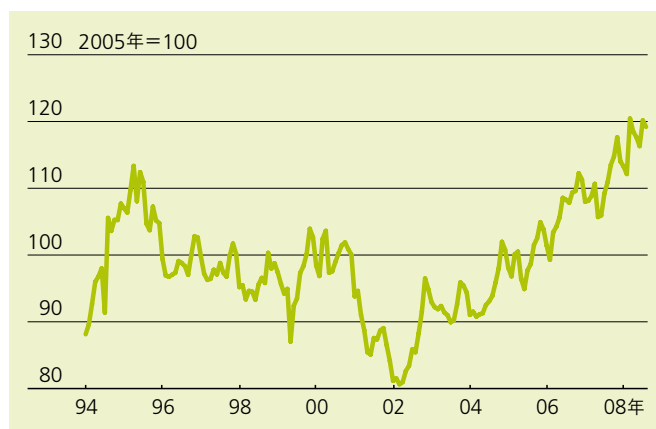
特定乳製品国際価格の月間変動指数



この指数は、国際貿易の対象となる一連の代表的な乳製品の貿易量を勘案した平均値から算出されたものである。

出典：FAO

魚介類価格指標数



出典：FAO Globefish - University of Stavanger

食料安全保障の概念と 分析枠組み

食料不安の原因は多岐にわたり、食料安全保障問題における政策決定や開発目標達成への取り組みには、入念に練られた独自のアプローチが必要です。今号では食料安全保障の定義を明確にし、その特徴を探り、食料不安・栄養不足状況を分析し理解する上で重要な要因や、効果的な食料安全保障情報システムを構築する基礎となる枠組みを考察します。

1. 食料安全保障の4側面

食料安全保障の定義は、専門家の間でも意見の相違があります。それは食料安全保障が多面的な問題にもかかわらず、その一側面だけを捉えて議論されがちだからです。現実には、農業生産、食料貿易、所得、食料輸送、食品安全・品質、保健医療、公衆衛生、生活手段、文化、制度、政治的安定など、これらすべてが私たち一人ひとりの食料安全保障を左右します。現在最も一般的に使われている食料安全保障の定義は、1996年11月に開催された世界食料サミットで採択されたものです。この定義は食料安全保障の4側面、つまり(1)供給・備蓄(2)入手・アクセス(3)摂食・利用(4)安定性を反映しています(図1)。

食料供給・備蓄 food availability

食料安全保障問題が真剣に議論されるきっかけとなったのは、1972年から74年にかけて発生した世界食料危機です。不作や天候不順など複合的な要因により世界の穀物生産量が減少し、穀物輸

入の需要の急騰と相まって、穀物の国際取引価格を2倍以上に押し上げました。この危機は特に食料輸入国の食料安全保障の脅威となり、世界的な食料不安を引き起こしました。1974年には第1回世界食糧会議が開催され、世界の食料生産、貿易および備蓄の問題を中心に各国代表が議論を展開しました。つまり、食料安全保障は食料生産、備蓄、輸入による十分な食料供給と供給の安定性を確保することで達成されることとして、その後の食料安全保障の取り組みの重点がここに置かれるようになったのです。このような背景のなか、1976年には、世界の食料需給を監視し、切迫した食料不足、飢餓を警告するFAO世界食料農業情報早期警報システム(GIEWS)が設置されました。

食料入手・アクセス access to food

しかしながら、国や世界レベルで十分な食料供給を確保できたとしても、家庭・個人レベルの食料安全保障を確保できるとは限らないことが浮き彫りになりました。例えば、1960年代と70年代のアジアにおける「緑の革命」は、食料供給を増やすことに成功を収めたもの

食料安全保障情報システム入門——FIVIMSを中心に

「食料不安脆弱性情報地図システム」

Food Insecurity and Vulnerability Information and Mapping Systems

FIVIMS



FAO
アジア・太平洋地域事務所
脆弱性分析調整官

南口 直樹

1. ……食料安全保障は、すべての人が、いかなる時にも、彼らの活動的で健康な生活のために必要な食生活の必要と嗜好に合致した、十分に、安全で、栄養のある食料を物理的、経済的に手に入れられる時に達成される。……

出典：「世界食料サミットとその背景」上(p.5)
FAO編、(社)国際食糧農業協会訳、1998年

図1—食料安全保障の4側面

供給・備蓄	入手・アクセス	摂食・利用	安定性
<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内生産 ■ 輸入能力 ■ 食料備蓄 ■ 食料援助 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 貧困／所得 ■ 価格／購買力 ■ 輸送／交通／市場状況・インフラ ■ 食料流通・分配・配給 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 摂食／授乳／介護方法・習慣 ■ 食品安全・品質 ■ 安全な飲料水及び生活用水 ■ 健康／公衆衛生 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気象変動 ■ 価格変動 ■ 政治状況 ■ 経済要因 ■ 社会要因

の、必ずしもすべての人々の食料安全保障を満たすことはできませんでした。食料生産・供給・備蓄問題は食料安全保障の一側面にすぎず、需要者サイド、つまりアクセス側にも食料安全保障の達成を阻害する要因が存在するからです。食料価格、個々人の購買能力、雇用状況、交通・輸送手段、市場状況などさまざまな要因が食料入手・アクセスに影響を与えます。さらに、食料安全保障の需要者サイドに注目することで、個人所得と支出、つまり貧困問題により多くの政策の焦点が当てられる結果となり、食料安全保障達成と貧困削減の関係がより一層鮮明になりました。

食料摂取・利用 food utilization

1990年代以降、食料摂取および食料の利用・活用の側面が、食料安全保障を理解するうえで重要であると、次第に考えられるようになりました。これは人が日常生活や基礎代謝に必要なエネルギーと栄養素を広く摂取すること、および人の健康状態に深く関係します。家庭での適切な育児・保育方法、授乳習慣、食事の準備・調理方法、食料分配、多様な食事などが、十分なエネ

ルギーと栄養摂取を可能にします。そして、公衆衛生、水質、保健医療、健康管理、食品安全・品質などの要因が、人体による食料の効率的な利用・活用に影響し、人の健康状態を左右すると考えられています。さらに、この両方の作用で個々人の栄養状態が決定されます。かつて、食料安全保障は十分なたんぱく質とエネルギーを摂取すること、つまり食料の消費量の問題だと考えられていました。しかし今日では、消費する食料の質も重要であると認識され、栄養のバランスがとれた食事のために微量栄養素(micronutrients)の役割も注目されています。さらに、人は栄養素を吸収するのに十分な健康体でなければなりません。このように、食料摂取・利用の側面が、私たちの食料安全保障を理解するうえで不可欠な存在となりました。

安定性 stability

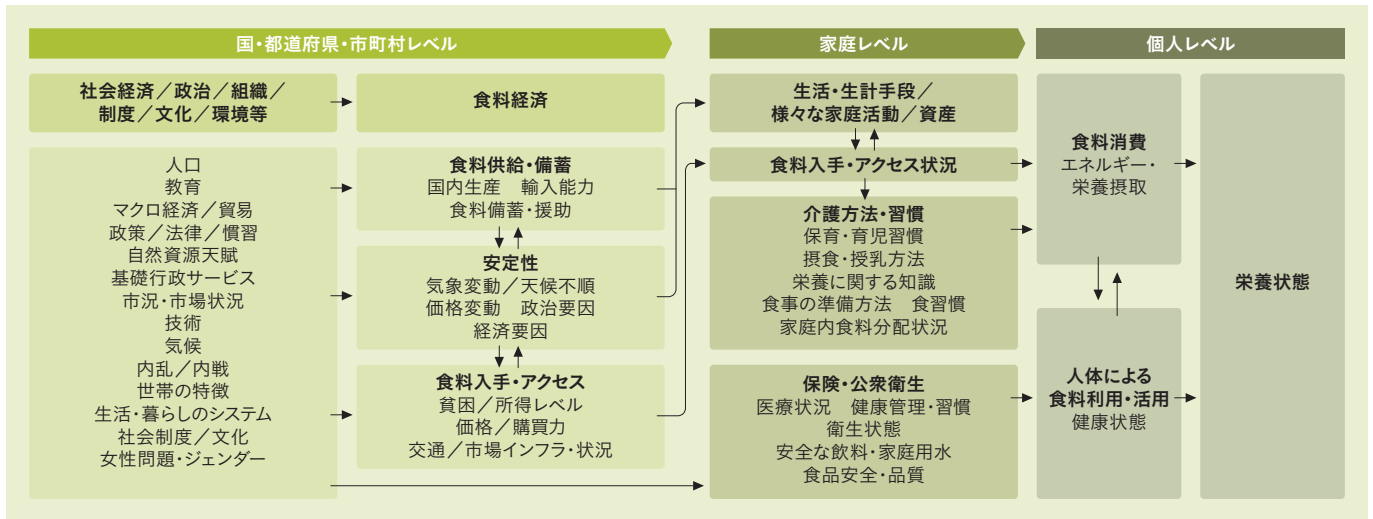
食料安全保障の定義には「いかなる時にも」という言葉が含まれています。人が常に食料安全保障が達成された状況にあることが理想ですが、現実には必ずしもそうではありません。特に貧困地域では、食料安全保障の状況は絶えず変

化しています。仮に今日の摂食量が十分であっても、頻繁に食料入手が困難な状態に陥り、栄養状態を脅かす危険性があれば、人は食料不安の状況にあると考えられます。干ばつや洪水などの気象災害、不安定な政治状況から生まれる社会不安・騒動、そして失業や食料価格高騰などの経済要因が、人々の食料安全保障を左右します。

このように「いかなる時にも」とは、食料安全保障の安定性の側面と深く関係し、先に考察した食料安全保障の3側面、つまり食料供給・備蓄、入手・アクセス、そして摂取・利用が、自然・社会・経済・政治要因に影響されることなく、常に安定していることが重要であることを示しています。

以上のように、食料安全保障を達成するには、4側面すべてが同時に実現されなければなりません。食料を入手する能力(例：所得)が伸びても、食料供給・備蓄の問題を解決するわけではありません。食料購入に必要なお金があっても、マーケットに食料が存在しなければ、人々は食料不安の危機に直面します。

図2—FIVIMSの食料安全保障分析概念



2. 食料不安・栄養不足状況の分析枠組み

FIVIMSの食料安全保障分析概念(図2)を参照に、少し違う角度で食料不安・栄養不足状況の分析枠組みを見てみましょう。栄養不足の原因は、直接的要因(個々人の食料消費・利用・活用)、根底要因(家庭レベルの生活環境・状況と食料経済要因)、さらに基礎要因(社会経済・政治・文化・環境要因など)に分類され、これらが相互に影響し合って個々人の栄養状態を決定しています。栄養不足問題の原因は多分野にわたり、どの問題を分析する場合にも、それぞれの要因の相対的な役目を理解することが必要です。

1996年の世界食料サミットでは、慢性的栄養不足人口を2015年までに半減させる明確な目標が採択されましたが、栄養状態に関するデータを使って分析するだけでは、栄養不足状況を改善する有効的な手段は打ち出せません。上述の3要因に照らし合わせ、栄養不足の根底にあるさまざまな要因を理解し、

なぜ人々が栄養不足状態に陥っているのか、なぜ食料消費が十分にできないのかを解明することが重要です。例えば、授乳や乳児の育児に関する問題を探るには、母乳を与える回数や割合といった定量的データに加え、授乳期の母親をサポートするサークルがコミュニティに存在するかどうかといった質的データも必要になります。

3. 食料不安の継続期間と深刻度

食料不安状況をその継続期間と深刻度で分類、分析し原因を探ることは、効果的な介入・対応策を選択する手助けとなります。

継続期間 duration

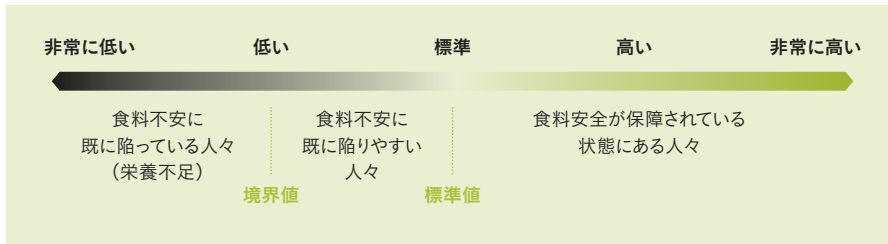
すべての人々が同じ時期に栄養不足で苦しむわけではありません。食料不安に陥る期間は、短期的なものから生涯にわたるものまでの可能性があります。一般的には2つの食料不安時期、つまり慢性的食料不安・栄養不足と、一時

的食料不安・栄養不足に分けることができます。

慢性的食料不安は、長期にわたる貧困、資産欠如、不十分な生産資源へのアクセスや資金調達の結果、人が必要最低限の食料摂取量を満たせず、構造的に食料不安または栄養不足に苦しんでいる状態を示します。対応策として長期の開発・貧困対策、教育分野への投資、生産資源へのアクセスを促す政策(例:政府保証付き低金利貸付)などが必要とされ、慢性的栄養不足に陥っている人々には、食料援助や学校給食といった直接食料を入手することができる政策も有効と考えられています。

一方、一時的食料不安とは、食料価格高騰、突発的な天災(例:洪水、サイクロン、干ばつ)、内戦の勃発、貿易の途絶など短期的な不測の事態により、食料生産・供給が急速に落ち込み、あるいは一時的に食料が入手困難になり、必要な栄養状態を保つのが困難な状況です。一時的食料不安は比較的予測不可能であり、突然発生する可能性があるため、早期警報システムやセーフティネット構築を

図3—1日当たりの平均摂取熱量



含む準備 (preparedness)、そして緩和軽減策 (mitigation) が必要です。さらに、慢性的食料不安と一時的食料不安の中間的な形態である季節的食料不安が存在します。季節的食料不安は、不十分な食料供給・アクセスが周期的に起こる地域に発生しやすく、気候、農業・作付体系、雇用機会、労働需要、また疫病の流行などの季節的変動と連動しています。例えば、村の穀物備蓄が底をつく収穫期直前に、他の食料源 (例：食用の野生植物) も同時に不足する場合、季節的食料不足が発生することが多々あります。途上国の農村では、「飢餓の季節」という言葉が農業暦や雇用の周期・循環性と関連し使われることも普通です。季節的食料不安は既知の一連の事態に続けて起こることが多いため、予測可能であり、この観点から慢性的食料不安に近いと考えられますが、その継続期間が限られていることもあり、回帰性のある一時的食料不安と捉えることもできます。いずれにせよ、季節性が重要な要因になる地域では、食料不安が発生する季節を適切に把握することが、有効な食料安全保障政策を打ち出す上で重要であり、食料安全保障状況を正しく測定するために、食料安全保障指標を年平均値だけでなく、同じ季節もしくは月の基準値と比較することも必要となります。

深刻度 severity

食料不安分析では、問題となる期間を知るだけでは十分ではなく、食料安全保障状況の深刻度を分析することも必要です。栄養不足状態に陥っている人々への援助内容、支援規模、緊急性などを理解するのに役立つからです。例えば、生命を脅かす深刻な食料不安状況の中でも、人命の喪失を伴う最も危機的な窮境は「飢餓」と呼ばれ、介入・対応策も適切にかつ迅速に行われなければなりません。また仮に、食料不安・栄養不足人口を特定するのに、基礎代謝と通常生活に必要な最低熱量、大人1日1人当たり最低2,100 kcalを境界値として使うと、それ以下の摂取熱量で生活している人々が食料不安に陥っている人たちであり、2,100 kcalから標準値の間に属する人々が、食料不安に陥りやすい人たち、つまり食料不安に対して脆弱性がある人たちと位置づけることができます (図3)。実際には人種、性別、年齢、体格、気候条件、職種などによって必要摂取熱量および境界・標準値が違い、一般的に気象条件の厳しい農村地域や、労働条件の悪い貧困地域で、農作業に携わっている労働者の必要摂取熱量は都市部より高く、またFAOが各国の栄養不足人口を推計するのに使用する境界

値、いわゆる「最低食事エネルギー必要量 (minimum dietary energy requirement)」は、1,600–2,000 kcalの範囲です。ちなみに2,100 kcalという値は、しばしば貧困分析において食料貧困ライン (food poverty line) を決定する際にも利用されています。最近になって、食料不安人口を特定するのに、熱量指標だけでなく他のさまざまな指標、境界値、そして分割・基準点 (cutoff point / benchmark) を使い、食料安全保障状況をその規模や段階によって分類する方法が、専門家の間で試されています。ソマリアで実施された Integrated Food Security Phase Classification (IPC) がその一つで、死亡率、栄養不良率、水へのアクセス、生活資産、食料不安への対処方法、強制移動の有無などを総合的に判断し、食料安全状況にある地域から飢餓や人道的大惨事 (humanitarian catastrophe) に陥っている地域までを分類し、政策決定および介入・対応策に反映されています。現在IPCは他のアフリカ・アジア諸国で試され、改良を重ねています。

南口直樹—みなみぐち なおき

1994年 米国インディアナ大学公共政策・環境科学科修士卒。1995年 FAO本部技術協力事業課、および世界食料農業情報早期警報課を経て、2003年よりFAO アジア・太平洋地域事務所勤務。

FAOの活動にご協力いただいている団体

FOOD for ALL



FAOの使命は「人類の飢餓からの解放と世界経済の発展に貢献すること」です。

そのために「FOOD for ALL (すべての人に食料を)」というスローガンを掲げてテレフード・キャンペーンを行っています。

東京農業大学

農業・農村開発に携わる 国際的な人材の養成をめざして

明治の英傑、榎本武揚によって創設された東京農業大学は117年の歴史を誇ります。本学は、産業の基盤となる農業および関連産業を支える学問分野である農学、生命科学、環境科学、バイオ産業学などを中核にそれらに関する教育研究を行う、国内外でも類を見ない特色ある農学系の総合大学です。東京世田谷区に応用生物科学部、地域環境科学部、国際食料情報学部、短期大学部があり、厚木市に農学部、オホーツク網走市に生物産業学部があります。以上の3キャンパスに6学部19学科、さらに大学院農学研究科と生物産業研究科をもつ農学系の総合大学として発展してきました。

東京農業大学は、食料、環境、健康、バイオマスエネルギーをキーワードに、創立以来の教育理念である、「観念論を排して実際から学ぶ姿勢を重視し、学問のための学問を排した」「実学主義」のもと、農業後継者・地域社会の担い手をはじめ、国際社会に貢献できる人材の養成を行ってきました。東京農業大学が国際的な農業開発や

国際協力に取り組んできた歴史は古く、戦後まもなく多くの卒業生が農業の新天地を求めて南米へ雄飛したのをはじめ、昭和40年に発足した日本青年海外協力隊には、初代農業隊員として5名の学生が選抜されました。その後、本学の国際農業開発学科(旧農業拓殖学科)の卒業生を中心に、現在までに900名以上が日本青年海外協力隊に参加しています。また、国際協力機構(JICA)、国際NGO、開発コンサルタント会社、国際機関などに多くの卒業生を輩出しており、国際的な農業専門家を養成する教育を推進しています。

東京農業大学では、海外での共同研究のほか、国際的なシンポジウムや会議、国際学会などの運営も行っています。2008年1月にはFAO日本事務所、横浜市、(特活)アフリカ日本協議会(AJF)、明治学院大学と共同で市民シンポジウム「アフリカの食と農を知る」を開催し、11月にはJAICAF主催、FAO日本事務所共催の「世界食料デー／国際イモ年シンポジウム」にパネリストとして参加しました。FAO日本事務所やJAICAFと

東京農業大学

国際食料情報学部 国際農業開発学科 教授
志和地 弘信

は、展示・メディア対応でもさまざまな連携を行っています。同年4月には、横浜で開催された第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)に先立って、JICA横浜で「アフリカの食と農業」に関する情報発信を行いました(詳しくは文末のウェブサイトをご覧ください)。こういった企画の運営には、多くの学生に参画してもらうようにしており、高い問題意識を持って国際協力の分野などにチャレンジしてもらいたいと考えています。

2009年5月23-24日には、日本アフリカ学会学術大会が本学で開催されます。アフリカの農業に関するシンポジウムを企画していますので、どうぞご参加ください。また、平行企画として、本学の「食と農の博物館」において「アフリカの食と農業」展(5月13日-6月7日)を開催いたします。こちらをご覧ください。

参考ウェブサイト：
東京農業大学 国際農業開発学科「情熱ひろば」
www.nodai.ac.jp/int/develop/index.html



右：パネリストとして出席した市民シンポジウム「アフリカの食と農を知る」の会場で、アフリカのイモに関するパネルを展示。 上：同シンポジウムの交流会で、アフリカの衣装を着て（左端が筆者）。会場ではアフリカの料理や飲み物の試食コーナーも設けられた。



左：JICA横浜で「アフリカの食と農業」について情報発信。アフリカの食を理解していただく一助として、30kgもあるヤマイモや、日本ではなかなか見ることができないキャッサバ（マンジョカ）などが展示された。



左：横浜で行われた「アフリカン・フェスタ2008」に、JAICAFとブースを共同出展。来場者には、杵と臼によるソルガムの脱穀も体験してもらった。
右：キャッサバとヤマイモも展示した。

FAOは「食料・農林水産業に関する世界最大のデータバンク」と言われており、加盟国や他の国際機関、衛星データ等からさまざまな情報を収集・分析・管理し、インターネットや多くの刊行資料を通じて世界中に情報を提供しています。FAO寄託図書館は、日本国内においてこれらの情報を多くの人が自由に利用できるよう、各種サービスを行っています。お気軽にご利用ください。

FAO寄託図書館は(社)国際農林業協働協会(JAICAF)が運営しています。

■所在地

神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1
パシフィック横浜 横浜国際協力センター5F FAO日本事務所内

■利用予約および問い合わせ

TEL: 045-226-3148 FAX: 045-222-1103
E-mail: fao-library@jaicaf.or.jp

■開館時間

平日10:00～12:30 13:30～17:00

■サービス内容

FAO資料の閲覧(館内のみ)
インターネット蔵書検索(ウェブサイトより)
レファレンスサービス(電話、E-mailでも受け付けています)
複写サービス(有料)

■ウェブサイト

www.jaicaf.or.jp/fao/library.htm



FAO yearbook Fishery and Aquaculture Statistics 2006

FAO水産統計年報 2006年

FAOが毎年発行する、世界の水産統計年報。これまで分冊となっていた漁獲・養殖・水産品の各統計集が、本号より1冊になりました。書籍には解説、定義、概要表などが掲載され、添付CD-ROMに統計データ(PDF)が収録されています。

FAO 2008年10月発行
57ページ A4判 英語ほか
ISBN: 978-92-5-006067-5



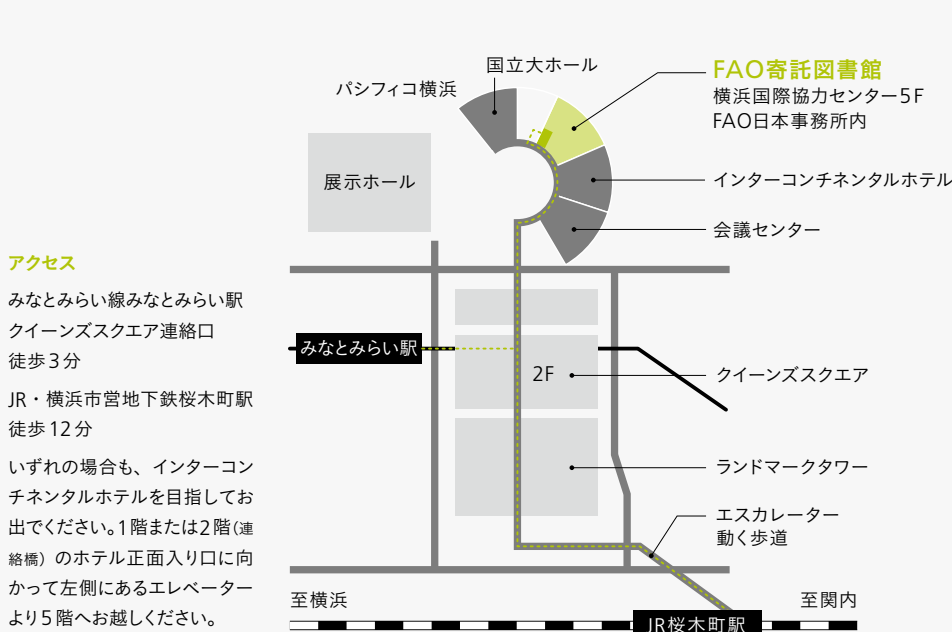
FAOSTAT利用の手引き

世界の食料・農林水産業に関するFAOのオンライン統計データベース「FAOSTAT」には210以上の国と地域、最長50年のデータが収録されています。本書は、FAOSTATの基本的な使い方を解説したものです。JAICAFウェブサイトでも全文PDFをご覧いただけます。冊子版をご希望の方はJAICAFまでお問い合わせください。
www.jaicaf.or.jp/fao/publication/shoseki_2008_3.htm

JAICAF 2008年3月発行
21ページ A5判

FAO寄託図書館のご案内

FAO Depository Library in Japan



アクセス

みなとみらい線みなとみらい駅
クイーンズスクエア連絡口
徒歩3分

JR・横浜市営地下鉄桜木町駅
徒歩12分

いずれの場合も、インターコンチネンタルホテルを目指してお出てください。1階または2階(連絡橋)のホテル正面入り口に向かって左側にあるエレベーターより5階へお越しください。



西アフリカの米作・養殖技術を サハラ以南アフリカへ

ブルキナファソでのワークショップに参加して

FAO日本事務所 企画官 富久 由紀子



ブルキナファソの主要作物の一つ、ソルガム。*



水田で収穫をするテムネオレ地区の農家の人々。*



上：ホテルの窓から見た景色。日中は容赦ない日差しが照りつける。下：踊りで歓迎してくれたテムネオレ地区の人々。太鼓の音が響く。*

2008年10月に西アフリカのブルキナファソを訪れ、「米作、内水面養殖の生産性向上と市場改善」に関する西アフリカ地域ワークショップに参加しました。FAO日本事務所では現在、日本政府からの拠出を受け、南南協力にも活用できるように、FAOで今までに実施されたプロジェクトの中からサハラ以南アフリカ地域に移転可能な技術を集めて、「事例集」を作成しています。この事例集では、技術の概要をわかりやすく説明するとともに、条件の異なる地域へ移転する際の留意点などを盛り込むことにしています。今回は、事例集についての構成や内容を提案し意見・情報を得るため

に、ワークショップに参加しました。

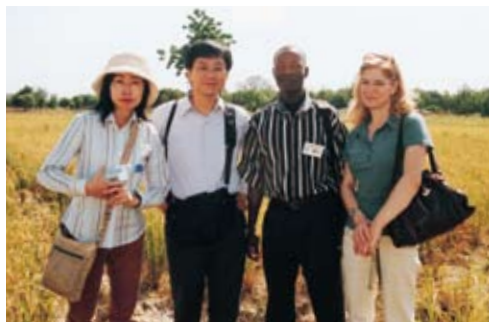
ブルキナファソは、サハラ砂漠の南に位置する内陸国で、北はマリ、南西はコートジボワール、南はガーナ、トーゴ、ベナン、東はニジェールと6カ国と国境を接しています。人口は

ワークショップの様子。





プロジェクト見学地（テムネオレ地区）までの車窓から見た景色。



ワークショップに参加したFAO本部の職員と（左端が筆者）。

1,480万、GDPは68億ドルと、世界の最貧国の一つです。そのGDPの35%、労働人口の多数を農業が占めています。主要作物には、ミレット、ソルガム、トウモロコシ、コメ、キャッサバが挙げられます。雨季と乾季の2つの気候があり、筆者が訪れた10月はちょうど乾季に当たりました。日中は、直視できないほど強い日差しが照りつけます。また、マラリア対策のために長袖、長ズボンを着ているため、汗も出てきます。

首都ワガドゥグーで行われた会議には、西アフリカ13カ国の政府関係者、民間の代表者が参加し、各国での米作や内水面養殖への取り組み、今後の課題について議論されました。西アフリカ地域では、コメが人口の増加

や嗜好の変化に伴い重要な品目となる一方、主流の天水田は生産性が低く、生産が需要に追いついていません。今後は、低湿地天水田およびかんがい水田での生産増が期待されています。水産養殖も、条件には恵まれているものの生産性が伸びておらず、生産を振興する行政枠組みの構築、資本の供給、市場の整備など課題が浮き彫りになっています。

ワークショップの最終日にはコメを生産する畑を2カ所訪れ、そこで作業をしている農家の方々にお話を伺う機会がありました。

ワガドゥグー西部に位置するテムネオレ地区のNGOカウンターパート、ASSOPAによる事業実施サイトでは、土壌浸食を防ぐため緩やかな傾斜地に波状に畦が設けられていま

PHOTO JOURNAL
BURKINA FASO



右：脱穀機を体験するワークショップ参加者たち（テムネオレ地区）*。



テムネオレ地区で一面に広がる水田の風景。作業中に木陰で休憩できるよう、適当な間隔で樹木が配置されている。

コメ栽培の状況を説明する農家と、耳を傾けるワークショップ参加者たち。現地語、仏語、英語が飛び交う。参加者からは、農業の発展と女性の地位の向上について熱心な質問も（ティンティロウ地区）。



左：テムネオレ地区の水田開発平面図。実線が畦、赤点がコンクリート製の水門。図面の右から左へ緩やかな傾斜で低くなっている。雨水を貯めるため、数カ所に貯水用の穴が設けられている。* 右：土壌浸食を防ぐため傾斜地に波上に畦が設けられている。大きな石を荒く積むことで増水時に壊れにくくし、貯まった天水を少しずつ排水する。*



上：コンクリート製の水門。* 左：ほ場の各所に見られる、雨水を貯める地下2mほどの貯水槽（ティンティロウ地区）。*

た。またワークショップ参加者のために、自動脱穀機の実証も行われました。最初は収穫後のロスがないかどうか心配そうに観察していた参加者も、脱穀機に設置された覆いが下ろされると、納得していました。

北西部にあるティンティロウ地区にある台湾援助による事業では、ほ場の各所に井戸や穴を掘り水をためるウォーターハーベスティングの手法が採用されていました。農家によると、収穫は手刈りで行われており、収穫後の処理にはまだ課題があるそうです。また、耕作希望者が3,000人と多いのに対し事業実施地区はわずか38haであり、希望に対応しきれないのが現状です。しかし農家の生産向上に伴って、農家の女性たちの地位が少しずつ向上しつつあるなど、農家の女性とワークショップ参加者の女性とのやりとりが印象的でした。

* 写真提供：農林水産省



水田で働く農家の女性。カメラを向けるとはにかんでいた（ティンティロウ地区）。*



ミレットをトマトソースのようなカレーと食す。チリパウダーをかけて。*

水田に生きるブルキナベ



クー谷かんがい水田で田植えをする女性と子ども。

第2の都市ポボ・デュラツを中心とする南部は、比較的雨量が多く同国の穀倉地帯です。近郊のクー谷には1970年代に台湾の援助により作られた約1,300haのかんがい水田があり、現在でも活用されています。

かんがい組合の会合に参加していたブルキナベ（ブルキナ人）の役員さんに訪問の説明をすると、ノートにメモを取り始めました。読者の皆さんには普通かもしれませんが、途上国の説明会で農民がメモを取るということは、ほとんどないですよ。

女性たちは田植えばかりではなく、収穫したコメを風を使って選別したり、茹でてから精米したりと大忙しです。ここでは、田植えと収穫後の処理が同時に行われています。

市場で働くのも女性たち。FAO・政府機関を問わず関係者の誰もが、ブルキナファソでの貧困解消は、事業の中に女性をどれだけ積極的に巻き込めるかだと口をそろえています。

FAO日本事務所 副代表 国安 法夫



市場でコメを売る女性たち。

FAOで活躍する日本人

国連で働くとは? no. **15**

国際的な 食品安全サービスへの参加

—理論からプロジェクトへ—

FAO本部
Food Safety Officer
武内 真佐美



近年、FAOの加盟国からの食品安全に関する技術援助の要請やリスク評価の要請が急激かつ大幅に増加したのを受け、食品安全問題はFAOでもこれからさらに注目すべきglobal issuesの一つとなっています。国連最大の専門機関であるFAOは、途上国、新興開発国、先進国のすべての加盟国のために従事するというポリシーに基づいて活動していますが、食品安全に関しては問題のない国は皆無であるため、私たちの業務は世界中の加盟国を全てカバーしていることになります。

■
私がFAO本部のあるローマに来たのは2006年2月、外務省が毎年派遣しているアソシエイト・プロフェッショナル・オフィサー（APO）としてでした。日本で栄養学を学び、その後米国で食品科

学、栄養学、生化学、統計学、食品微生物学などを学んで修士と博士号を取得し、米国とタイで講師および研究員として働いた私にとって、Nutrition and Consumer Protection Division（栄養・消費者保護部）に属する食品安全関連の業務を行うユニットでの仕事はまさに願っていたもので、その後2007年12月に公募された同DivisionのFood Safety Officer（食品安全専門官）のポストを得て現在も同じユニットに属しています。

このユニットは2つのグループに分かれており、どちらも消費者の健康の保護、食品の公正な貿易の確保等を目的として1960年代前半にFAOとWHO（世界保健機関）が共同で設置したCodex Alimentarius Commission（コーデックス委員会）と密接に連携しながら業務

を行っています。Provision of Scientific Advice Group（科学的助言グループ）ではその名の通り、加盟国やコーデックス委員会に科学的、技術的助言を行います。私はこのグループではリスク評価専門官として、バイオテクノロジーやナノテクノロジーなど新技術を利用した食品の安全評価に関する専門家会議を中心に担当し、最先端のリスク評価の結果や世界の優れた科学者たちの意見をまとめるなどの仕事を行うほか、国際的な食品安全に関する緊急事への対応も行っています。最近ではフィリピンの豚から検出されたエボラ・レストン・ウイルス、中国での乳製品メラミン混入、またイタリアやベルギーなどで検出された食品のダイオキシン汚染などの緊急事態に、WHOと協力してまとめた情報を加盟国に配信したり、各国から寄せ



オフィスにて同僚とミーティング（ローマ・FAO本部）。 ©Daiva Gailiute

られる緊急技術援助への対応を行ったりしました。このような場合には日常業務もこなしながら、さらに緊急対応のために非常に短いデッドラインのプレッシャーのなか集中して仕事を行うため、グループ全員がかなりのストレスにさらされることになります。

もう1つのグループは内部ではCapacity Building group（能力強化グループ）と呼ばれており、こちらもその名の通り、長期プロジェクトが必要な国のための能力援助プログラムを立ち上げたり、要請に基づきかつ必要性の高いプロジェクト、ワークショップやセミナーなどを計画・実行したり、地域別、国別に食品安全に携わる人へのトレーニングを行ったりします。最初の2年間、私はこのトレーニングに関する仕事を中心に担当したため、キャパシティ・ビルディ



アジアにおける栄養と食品安全の会議にて、中央が筆者（セブ島・フィリピン）。

ングのすべてのステップに携わりました。国や地域からの要請を受け、プロポーザルを書くことに始まり、トレーニングのためのマニュアルやガイドラインを作る準備、専門家の選出から執筆の依頼（自分で実際に執筆することもあります）、加えて校正や外部査読の要請、また実際に小規模トレーニングを行いその出版物のパイロットテストを行ったり、さらにはデザイナーと一緒に出版物のレイアウトを考え、ウェブデザインを自ら行ったりと、ありとあらゆる面から多くの人と様々な視点で一緒に仕事をすることによって、情報や技術、能力や知識を一番欲している人に一番合ったものを一番合ったやり方で提供することの難しさや達成感を同時に感じました。

このようなプロセスを経て出版されたものをベースにして、世界各国でトレーニングを行うわけですが、そのために私はアフリカとアジアの国を中心に多くの国に出張し、政府の専門官や食品安全インスペクター、国の食品規格を設定する機関の従事者などを中心にたくさんの人々と共に仕事をしてきました。2年間に訪れたのは25カ国を超え、月にほぼ2度のペースの出張は身体的にも非常に過酷でしたが、短期間に非常にたくさんの人々と知り合い、学ぶと同時に、その人々のために私のできる限りのことをすべて出すというプロセスは大変有意義な



団体バスの中で移動時間を利用したフィールドワーク・グループプレゼンテーション（プレトリア郊外・南アフリカ）。

ものでもありました。研究者時代、食品安全というトピックは私にとって純粋に科学的なものであり、微生物学に食品アレルギーや食品毒理学などを加え、消費者保護の視野を含んだ程度のものでした。しかしFAOでの経験から私の視野は食品に関する法律や規格、環境の、あるいは環境への影響、貿易などを含む国際的な政治的影響などの分野にまで広がりました。こうして私の科学面での知識が実際に理論だけでなく現実的なプロジェクトとして成立していくこと、また今までは科学論文を読んで名前を見るだけだった一流の科学者たちと専門家会議を通じて一緒に仕事ができることは、私にとってFAOの仕事を通じて得ている大きな財産です。

FAOでの私たちの食品安全に関するユニットの業務やプロジェクトなどの詳細は以下をご覧ください。
FAO Food Safety and Quality
www.fao.org/ag/agn/agns

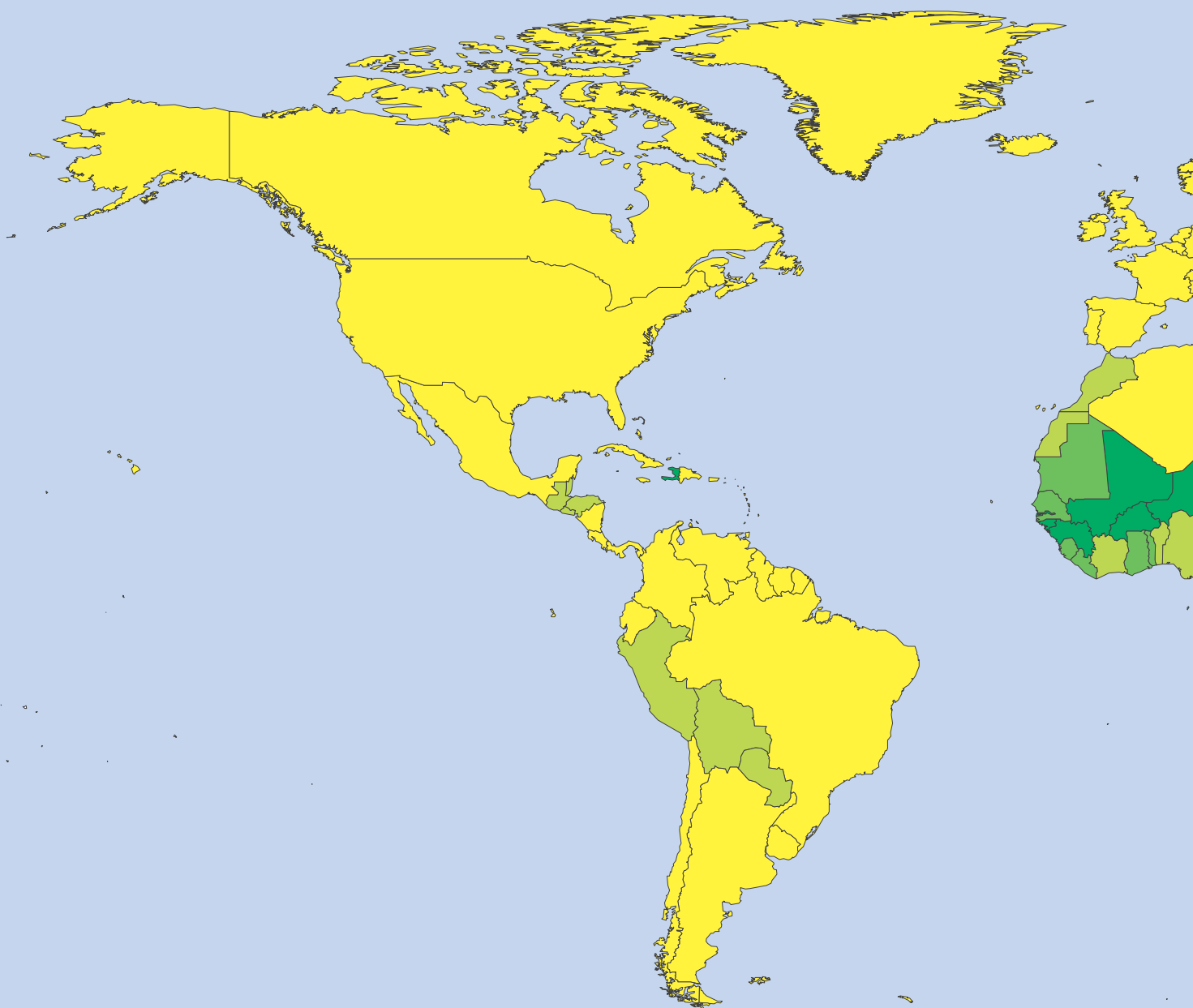


農業省・厚生省をはじめとした16の省庁から参加者を迎えたワークショップのグループワーク（ティンバー・ブータン）。

■ FAO MAP

世界の農業人口の割合 2005年

Agricultural population in the world



25% 未満 25% 以上 50% 未満 75% 以上

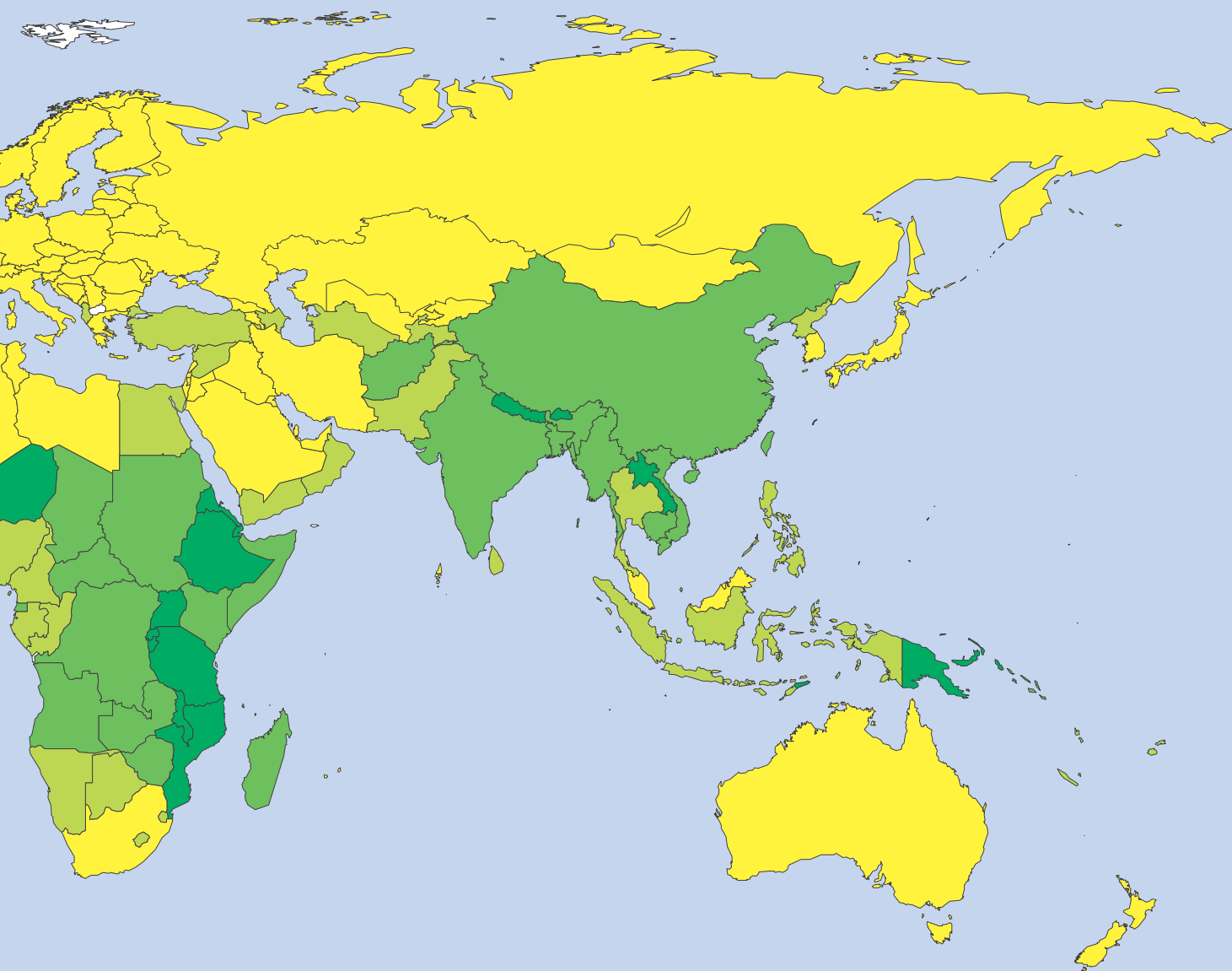
現在、世界には9億を超える栄養不足人口が存在しています。このうち7,500万人は2003-05年から2007年の間に食料価格高騰の影響で増加したとされ、全体の63%をアジアが、30%をアフリカ・近東が占めています。アジアやアフリカでは、国民の50%以上を農業人口*が占める開発途上国も多く、農業

が多くの人々の雇用を支えています。農業投入材や技術の不足により、食料価格高騰という状況においても増産の機会を生かすことができませんでした。そればかりか、現在の金融危機でさらに厳しい状況に追いやられています。FAOは、2050年までに食料生産を倍増しすべての人の食料への権利を確保するた

めには、開発途上国の農業に年間300億ドルの投資が必要であると呼びかけ、農業投資の重要性を訴えています。

※農業人口：農林水産業に生計を依存するすべての人を指す。農業活動的に従事する人、およびその非労働従事扶養家族を含む。

参考：「The State of Food Insecurity in the World (SOFI) 2008」FAO, 2008



出典：FAOSTAT, 2009年2月現在